



NOK株式会社

SUSTAINABILITY REPORT 2022



世の中を動かす、
中の人です。

会社概要

商号	NOK株式会社 (英文 NOK CORPORATION)
本店所在地	〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
設立	1939年12月2日
創立	1941年7月9日
資本金	23,335百万円 (2021年度末)
従業員数	37,613名 (連結/2021年度末) / 3,489名 (単体/2021年度末)
売上高	6,825億円 (連結/2021年度) / 2,263億円 (単体/2021年度)
証券コード	7240
事業内容	シール製品・工業用機能部品・油圧機器・プラント機器・原子力機器・合成化学製品・エレクトロニクス製品・その他の製造、仕入、輸入、販売ならびに機械器具設置工事等、上記に付帯する業務

お問い合わせ先

サステナビリティレポート全般について

NOK株式会社 Corporate Affairs室
〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
TEL 03-5405-6372 FAX 03-5405-6379

「環境報告」について

NOK株式会社 環境管理室
〒251-0042 神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4631

サステナビリティレポートの編集方針

当レポートは、NOKのサステナビリティに対する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に制作しています。サステナビリティの全体像をご理解いただけるようESG(環境・社会・ガバナンス)で整理し、関連する数値データはESGデータブックにまとめました。

私たちは当レポートを、皆様とのコミュニケーションの向上を図る、重要な手段の一つと考えています。忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いです。

- 報告対象期間
2021年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)
※一部に対象期間以前からの取り組みや直近の活動内容も含む
- 報告対象範囲
NOK株式会社および国内外グループ会社110社
- 発行時期
2022年10月 (前回: 2021年9月、次回: 2023年10月予定)
- 参考にしたガイドライン、イニシアチブ
 - ・ ISO 26000:2010「社会的責任に関する手引」
 - ・ Global Reporting Initiative (GRI) Standards
 - ・ 国連グローバル・コンパクト
 - ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

NOKは「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。



CONTENTS 目次

製品や技術を通じた社会貢献	3
トップメッセージ	5
サステナビリティの考え方と情報開示、推進体制について	8
NOKグループの歩み	9
NOKグループ製品紹介	11
NOKグループ拠点	13
財務ハイライト2021	15
事業ハイライト2021	19
NOKグループの活動とSDGs	21
NOKグループの事業とSDGs	23
国連グローバル・コンパクト	24
特集: TCFD提言に基づく情報開示	25

環境報告

環境	28
----	----

社会報告

人権	45
労働慣行	47
公正な事業慣行	54
品質保証	57
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	62

ガバナンス報告

組織統治	64
------	----

「サステナビリティレポート2022」に関する第三者意見	74
-----------------------------	----



2041年の創業100周年に向けて、成長を加速させます

NOK株式会社 代表取締役 社長執行役員

鶴 正雄

技術をもって世の中に“安全”と“快適”を提供する

NOKは2021年7月に創業80周年を迎えました。1941年に創業し80年という節目を迎えられましたことは、ひとえに、お客様、株主様、仕入先様、地域社会の皆様、そして従業員のおかげであると心より感謝しております。

社長に就任した2021年4月以降、従業員をはじめステークホルダーの皆様と対話を重ね、NOKグループの価値や存在意義について議論を深めてきました。あらためて思いを強くしたのは、私たちNOKグループは、独自技術によって世の中に“安全”と“快適”を提供する企業であり、それを極めることでさらに成長していきたいということです。高い安全性が要求されるオイルシールやOリング、快適性を実現する防振・防音製品、そして、電子機器の信頼性を高め高機能化を実現するフレキシブルプリント基板(FPC)など、独自性のある有用な商品を提供し、社会を支えてきた歴史は、私たちの誇りでもあります。

人間尊重経営の実践

会社も社会も「人が^{いしずえ}礎」と考えるNOKグループでは、人間尊重経営の実践に何よりも重きを置いています。人間尊重経営とは、個々人の人生や価値観を大切に経営です。コロナ禍を経験した今、人々の仕事への向き合い方や人生における仕事の位置付け、各々のライフステージにおいて会社に求めるものが変わってきていると感じています。人間尊重経営の実践をより確実にしていくために、一人ひとりが輝ける職場環境を提供できるよう、現在、人事制度の見直しを行っています。多様な働き方を実践するための制度設計や、業務実績や挑戦が評価される人事制度の導入などを推進するとともに、誰もが自分の意見やアイデアを自由に発言できる“心理的安全性の高い職場づくり”にも注力していきます。さらには、多様な人材を受け入れて力を発揮し

てもらおうダイバーシティとインクルージョンを推進し、従業員のエンゲージメントを向上させる施策を実施してまいります。

人権方針を策定

人間尊重経営の前提として、基本的人権の尊重の理念があります。この理念に基づき、2021年4月の社長就任と同時に「国連グローバル・コンパクト(UNG C)」に署名しました。また、社内外すべてのステークホルダーの皆様にもNOKグループの人権に対する基本姿勢を周知すべく、2021年12月にNOKグループ人権方針を策定しました。NOKグループが社内外を問わず強制労働や差別などを見逃ごうとしないよう、これまで以上に人権を守る取り組みを強化していきます。今後、このNOKグループ人権方針を社内に周知・浸透させ、これに基づいた人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築して、実施していきます。

3カ年計画の進捗について

『変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦』

2020年4月に、「変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦」をスローガンに掲げた3カ年計画をスタートさせました。2021年4月からは、コロナ禍の状況を鑑みて、2022年3月期と2023年3月期を対象として数値目標を見直した「リバイバル2カ年計画」を推進しています。また、“あるべき姿”として企業の総合的収益力を表す総資産利益率(ROA)を体質強化指標として導入し、5%以上を維持できる体質を目指します。

この3カ年の中期経営計画の2年目を終えた2022年3月期の業績は、売上高6,825億7百万円、営業利益313億3千7百万円、経常利益461億6千8百万円となりました。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体をはじめとする部材の供給不足や原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の影響などで先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続いていますが、3カ年計画の達成に向けてまい進してまいります。

電動化対応を事業の柱の一つに

NOKグループは創業以来、社会にとって有用で安全な商品を開発・提供し続けてきました。その実績と、その過程で培われた材料技術や評価・解析技術、および、ものづくり技術が私たちの強みです。これらの強みにさらに磨きをかけ、NOKグループが有するノウハウやリソースを最大限活用できる電動化対応を事業の柱の一つと位置付け、販売拡大を着実に進めていきます。また、3カ年計画の方針の一つとして、「特定顧客依存からの脱却」を掲げて推進しており、スマートフォン向けが主流だった電子部品事業では、車載用途で着実に販路を広げています。加えて、産学連携や他社との協業、新規事業の創出に向けた取り組

みなどを進めており、今後、これらの活動をますます加速させていきます。

“品質のNOK”であるために

私たちメーカーにとって、高い品質はお客様から信頼していただくために欠かせないものです。終わりのなき品質改善は、世の中に“安全”を高い次元で提供し続けるNOKグループにとって不可欠であり、短期的な品質良化に満足することなく、品質改善活動を継続していかなければなりません。加えて、先人から連綿と続く品質改善活動の延長線を愚直に踏襲するだけでなく、時代とともに進化しているデジタル技術も積極的に活用しながら、引き続き活動を推進していきます。

実効性あるBCMの運用

自然災害や火災・爆発、重大事故やパンデミックなどに備えた「事業継続マネジメントシステム(BCM)」を構築しており、これにより、実際に2021年2月と2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震では、福島事業場と関係会社6社が被災したものの、迅速に生産を再開することができました。

また、パンデミックについても従前から損失発生リスクの対象として、課題・対応策を検討してきました。今回の新型コロナウイルスは従来のリスク管理では対応に苦慮することが多々ありましたが、政府の新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインが制定される前に、新型コロナウイルス対応マニュアルを作成できたこと、それに則って、しかるべき対応が取れたことは、先行して検討していたことが生かされたものと考えています。東南アジアや中国においてロックダウンが発生するなど厳しい状況下ではありましたが、生産を止めずに乗り切ることができました。今後も、お客様にご迷惑をおかけすることがないように、感染予防の徹底や在宅勤務の推奨、罹患者への対応ルールや勤怠システム・ルールの改定など、従業員の安全確保と企業活動の継続を念頭に、引き続き対策を講じてまいります。

デジタル化の推進

NOKグループでは、2021年度を“デジタル化元年”と位置付け、デジタル化を進めるための方針を打ち出し、活動を推進してきました。まずは社内の意識改革を図るべく、経営陣が積極的にメッセージを発信したり、勉強会やイベントを実施したりしてきました。その結果、NOKグループ全体で「デジタル化によって顧客サービスの向上、業務効率化や働き方改革などを推し進め、“ダントツのQCD[※]”を構築したい」という機運が高まっており、デジタル化を強力に推進するための土壌ができつつあります。次のステップでは、NOKグループ全体でデジタル化を進めるための具体的なビジョンを描き、企画・計画を立て、実行していきます。

※ Quality, Cost, Delivery

企業価値を高めるESG経営

持続的成長の継続と責任ある取り組みを推進する体制へ

ESGを経営に盛り込んで強かに推進すべく、2021年5月に、取締役会の直下に「ESG委員会」を設置しました。ESG委員会は社長を委員長とした各本部長で構成されており、NOKの環境、社会、ガバナンスに関連する方針・目標策定や目標に対する進捗確認を行い、ここで審議された取り組みは、取締役会によるレビューを受け、経営施策として展開します。2021年度は、ESG委員会を通じて関係部門と議論して相互理解を深めることができ、また、NOKグループ全体としてESGへの意識を高めることができました。

カーボンニュートラルへの取り組み

NOKグループでは、気候変動を対応すべき重要課題として、2022年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。今後、TCFD提言に則って気候変動が及ぼす影響を分析し、気候変動対策を経営戦略へ反映させてまいります。

世界的な脱炭素化の潮流やTCFDシナリオ分析の結果を受け、2018年に策定した「NOK Twin Green Plan2030」を改定し、2050年にカーボンニュートラル達成を目指すことを宣言しました。このPlanは2030年に向けた長期環境ビジョンのことで、工場におけるCO₂排出量や廃棄物の削減などを定めた「Green Factory」と、自動車の電動化への対応など製品を通じてCO₂削減に貢献する「Green Product」で構成されています。この長期環境ビジョンの下、NOKグループ一丸となって自動車の電動化やカーボンニュートラルに対応し、環境貢献製品の提供など事業活動を通じた持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、継続的に取り組んでいます。NOKでは、業務執行者を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役会による監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。2022年5月の取締役会で執行役員規程の改定を決議し、取締役の機能を今まで以上に執行の監督に特化させ、個別の業務執行については執行役員に権限を委譲し、監督機能と業務執行機能を明確化する体制へと移行しました。

マテリアリティの特定について

前述のとおり、NOKグループは気候変動対策を重要な経営課題の一つとして取り組んでいます。現在、マテリアリティの特定

に向けて準備を進めており、次期3カ年の中でさらに議論を深めて、情報を公開していきます。

“ありたい姿”を実現するために

NOKグループが中長期に目指すべき姿として、「自己資本比率50%以上」という目安とともに、前述のとおり、グループ連結で「ROA 5%」を掲げています。ROA 5%の達成に向けて資本効率を意識した経営にシフトしていくことをミッションとし、2021年度に取締役会を中心とした「ROA 5%ステアリングコミッティ」を設置しました。議論を重ねた結果、NOKグループ全体のKPIが定まり、それぞれの事業セグメントにおける定量的な目標を決定し、それをもってステアリングコミッティは解散しました。ここで決まった数字を次期3カ年計画に盛り込んでいきます。

2023年度から始まる次期中期経営計画は、90周年である2031年度の“ありたい姿”を実現するための重要な位置付けとなります。2022年度においては、まずは現在進行している3カ年計画の目標を達成させることが不可欠です。

NOKグループが創業から現在に至るまでの道のりは決して平坦なものではありませんでしたが、今、まさに社会の大きな変化のうねりに直面していると感じています。しかし、失敗を恐れずに挑戦を繰り返し、夢を求め続けた80年が、私たちの歩みをさらに進ませてくれると確信しています。創業100周年を迎える2041年に向け、さらに大きな夢を追い求めて、NOKグループは成長のための新たな一歩を踏み出します。

NOKグループ 3カ年計画

(2021年3月期～2023年3月期)

スローガン

「変化への柔軟な対応と “持続性ある企業” への再挑戦」

方針

1. 特定顧客依存からの脱却
一 拡販と新事業の創出による拡大均衡
2. 品質の原点回帰
3. 実効性あるBCMの運用
4. 競争力向上、収益改善に繋がる業務のデジタル化推進
5. 人間尊重経営の実践
一 活力に溢れた人づくり、柔軟・多様な働き方の導入

サステナビリティの考え方と情報開示、推進体制について

サステナビリティの考え方と情報開示

NOKグループは「すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざす」ことを企業行動憲章で定めています。すべての事業活動は、NOK企業行動憲章（経営理念・経営方針・企業行動原則）を土台として行っています。そして環境、社会、ガバナンスの各方面において、企業の社会的責任を果たすことは、事業活動の継続と一体のものであると考えています。

また、幅広い背景と状況を考察し、事業におけるリスクや機会を特定するためにも、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切であると考えています。「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引」と「Global Reporting Initiative (GRI) Standards」を参考に情報開示を行っており、統合報告書の発行を目指して報告内容の充実を図っています。

ステークホルダー



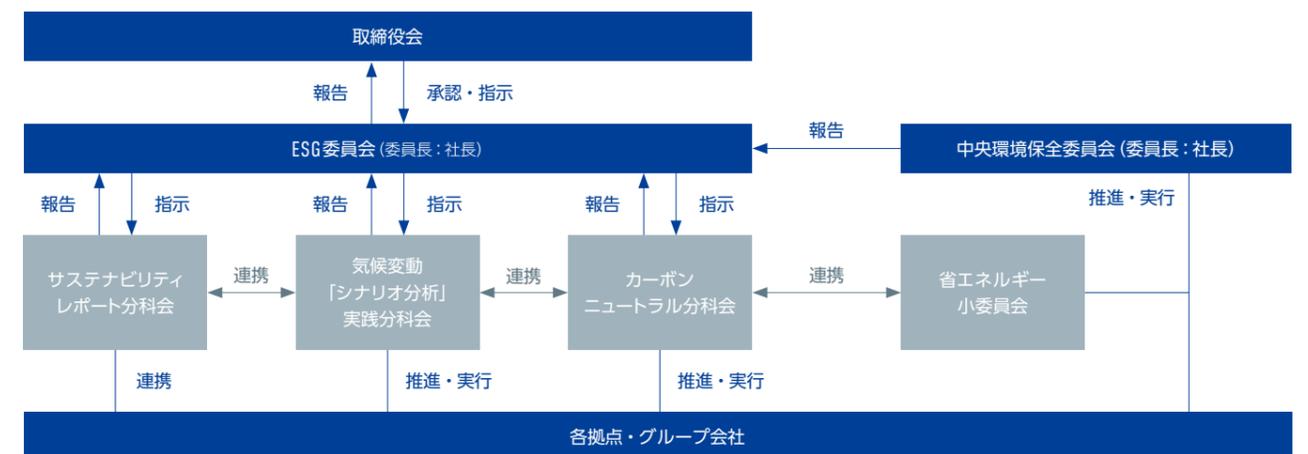
サステナビリティの推進体制

NOKグループは、中長期的な視点からさまざまな経営に関する方針を策定する組織として、取締役会の下位に「ESG委員会」を設置しています。ESG委員会は、社長執行役員を委員長として各本部長で構成されており、NOKの環境、社会、ガバナンスに関連する方針・目標策定や目標に対する進捗状況の確認などを行っています。ESG委員会で審議された取り組みは、取締役会によるレビューを受ける仕組みとなっています。

ESG委員会の下位に、気候変動対応の専門的な組織として「気候変動「シナリオ分析」実践分科会」と「カーボンニュートラル分

科会」を設置しています。気候変動「シナリオ分析」実践分科会では気候変動によって生じる影響試算を、カーボンニュートラル分科会では具体的な気候変動対策を立案・推進しています。また、サステナビリティレポートを発行し、情報開示を担う組織として「サステナビリティレポート分科会」を設置しています。

これらの分科会を中心に、社内関連組織や各拠点・グループ会社が連携しながら、定期的にESG委員会にて取り組み進捗を報告する体制となっています。



NOKグループの歩み

当社は2021年7月9日に、創業80周年を迎えました。

創業以来、日本初のオイルシールメーカーとして、市場の成長と共に事業を拡大させ、モータリゼーションの発展に貢献してきました。

また、自動車産業のみならず、電子機器や産業機械など幅広い産業のお客様に寄り添い、技術力を磨き上げ、社会に有用な製品を供給してきました。

2041年の創業100周年に向けて、これからも“安全”と“快適”を提供するために努力し続けていきます。



「町工場」から世界へ



設立～1950年代

- 1939年 江戸川精機(株)を設立(1942年に東京油止工業(株)、1948年に東京オイルシール工業(株)に社名変更)
- 1941年 日本ベアリング製造(株)を設立(1942年に日本ユージー工業(株)、1944年に日本油止工業(株)に社名変更)
- 1951年 東京オイルシール工業(株)と日本油止工業(株)が合併し、日本オイルシール工業(株)に社名変更

1960年代

- 1960年 ドイツのカール・フロイデンベルグ社と資本提携
- 1961年 東京証券取引所に上場
- 1964年 子会社・日本シールオール(株)(現: 関連会社・イーグル工業(株))を設立
- 1967年 静岡工場(現: 静岡事業場)を建設
- 1968年 アメリカに子会社・NOK-USA, Inc.(現: NOK Inc.)を設立
福島工場(現: 福島事業場)を建設
- 1969年 子会社・日本メクトロン(株)を設立

1970年代

- 1970年 熊本工場(現: 熊本事業場)を建設
- 1973年 シンガポールにSINGAPORE OILSEAL CO., PTE. LTD.を設立
- 1974年 東海工場(現: 東海事業場)を建設
- 1976年 子会社・NOKクリューバー(株)を設立

1980年代

- 1985年 日本オイルシール工業(株)からNOK(株)に社名変更
- 1986年 台湾に子会社・Mektec Corporationを設立
- 1987年 二本松事業場を建設
- 1988年 タイに子会社・Thai NOK Co., Ltd.を設立
- 1989年 アメリカにFreudenberg-NOK General Partnershipを設立

1990年代

- 1994年 タイにMektec Manufacturing Corporation (Thailand) Ltd.を設立
- 1995年 中国に子会社・Wuxi NOK-Freudenberg Oilseal Co., Ltd.を設立
- 1997年 中国に子会社・Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd.を設立

2000年代

- 2001年 タイに子会社・NOK Precision Component (Thailand) Ltd.(現: Mektec Precision Component (Thailand) Ltd.)を設立
- 2002年 子会社・ユニマテック(株)を子会社・日本メクトロン(株)より分割設立
中国に子会社・Mektec Manufacturing Corporation (Suzhou)を設立
- 2004年 鳥取事業場を新設
- 2005年 湘南開発センターを開設
- 2007年 子会社・シンジータック(株)を設立

2010年～

- 2010年 北茨城事業場を開設
- 2016年 ベトナムにMektec Manufacturing Corporation (Vietnam) Ltd.を設立
- 2018年 つくば事業場を開設
- 2022年 東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行



NOKグループ製品紹介

シール事業



売上高 **3,362** 億円 営業利益 **355** 億円
 主な事業会社：NOK株式会社、ユニマテック株式会社

オイルシール



オイルシールとは、オイル(油)をシールする(封じる)機能部品です。合成ゴム、金属環、パネで構成され、機械の軸の隙間から油が漏れるのを防ぐほか、外部からの塵や埃の侵入を防ぐ役割があります。

主な用途
 自動車、建設機械、農業機械、鉄道車両、製鉄プラント、産業用ロボット、航空機、船舶、事務機器、家電製品など

Oリング



断面がO形のゴム製環状パッキンです。機器の溝部に装着して適度に圧縮し、油、水、空気、ガスなどさまざまな流体の漏れを防ぎます。

主な用途
 自動車、建設機械、農業機械、配管継手、防水携帯電話など

工業用ゴム製品



ダストカバーやブーツ、ダイアフラムなど合成ゴムを使った工業用機能部品。ゴム単体品や金属・樹脂のゴム焼付製品など、多種多様な製品をラインアップしています。

主な用途
 自動車のサスペンションやステアリング、住宅設備など

防振・防音ゴム製品



自動車エンジンのクランク軸の振動を低減するトーションパイププレーションダンパーや、乗用車やトラックなど後輪・四輪駆動車のプロペラシャフトを支えて振動を吸収・遮断するセンターベアリングサポートなど、さまざまな防振・防音製品があります。

主な用途
 自動車エンジンのクランク軸、後輪・四輪駆動車のプロペラシャフトなど

アイアンラバー製品



アイアンラバー(ポリウレタンエラストマー)はゴムとプラスチックの中間の性質を持ち、耐摩耗性、衝撃・振動吸収性に優れています。機器の往復運動部に使われるパッキンや、高耐久性が求められる交通安全用品など、多数の製品をラインアップしています。

主な用途
 建設機械、自動車、半導体製造装置、食品製造機械、交通安全用品など

ノックスタイト



耐油性、耐熱性、強度、圧縮永久ひずみ特性など、機能バランスに優れたアクリルゴムです。オイルシールやOリングの材料のほか、自動車のエンジン周辺など耐熱性及び耐油性が求められる機器に使用されています。

主な用途
 特殊ゴム

電子部品事業



売上高 **3,209** 億円 営業利益 **△50** 億円
 主な事業会社：日本メクトロン株式会社

片面FPC



片面のみに回路があるFPC(フレキシブルプリント基板)です。「薄くて柔らかい」というFPCの特性を最も発揮できる構造で、繰り返し屈曲に強く、可動部での省スペース配線が可能です。狭い隙間での立体配線にも適しています。

主な用途
 自動車、HDD、デジタルカメラ、メディアプレーヤー、ゲーム機、医療・ヘルスケア機器など

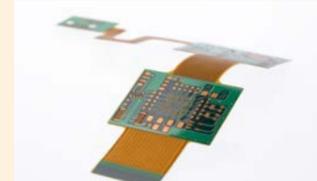
両面FPC



回路を両面化したFPCです。片面FPCに比べて複雑な配線が可能で、部品を裏表に搭載できるため、省スペース化、小型・軽量化に貢献します。また、自由に曲がる特性から多彩なデザインにも対応できます。

主な用途
 スマートフォン、デジタルカメラ、自動車、医療・ヘルスケア機器など

多層FPC



回路を多層化することで、高機能化および小型・軽量化を実現したFPCです。一体式の基板とケーブルは接続コネクタが不要なため、省スペース化に貢献しています。

主な用途
 スマートフォン、デジタルカメラ、自動車、医療・ヘルスケア機器など

実装FPC



FPCは非常に薄いフィルム状であるため、特有の実装工程が必要となります。日本メクトロンは、FPC単体の製造だけでなく、半導体や微小チップ部品、コネクタなどの実装も行い、FPCモジュールユニットの要望にも対応しています。

主な用途
 スマートフォン、HDD、デジタルカメラ、自動車、医療・ヘルスケア機器など

精密ゴム・樹脂部品



HDDやスマートフォンの内部や外装に組み込み、水や埃などの侵入を防ぐ部品です。これらの開発・製造で培ってきた技術を生かし、FPCにゴム・樹脂を実装(モールド)して防水・耐衝撃性(保護)機能を付加した製品もあります。

主な用途
 HDD、スマートフォン、自動車など

ケミノックス



ゴム添加剤とフッ素化学品を基軸とする製品で、粉体、液体、気体といった多様な形状があります。ゴム・樹脂の原料、改質剤などに応用され、素材の新たな可能性を引き出します。

主な用途
 表面処理剤、化学化合物

その他事業



売上高 **254** 億円 営業利益 **9** 億円
 主な事業会社：シンジーテック株式会社、NOKクリューバー株式会社

現像ロール・帯電ロール



現像ロールは一定量のトナーを感光体に搬送するために使用され、帯電ロールは感光体に一定電荷を付与するために使用されます。高い精度で導電性をコントロールした製品です。

主な用途
 事務機器の感光体周辺部

定着ベルト・加圧ロール



定着ベルトは優れた熱伝導性、発熱性を有する金属とゴムの複合ベルトです。加圧ロールは、トナーを定着させる際に均一な圧力を加えるために使用されるロールです。長期にわたって安定した定着性能を維持することが可能です。

主な用途
 事務機器の定着部

金融端末機器用製品



ATMなどの金融端末機器に使用され、高い信頼性が求められる製品です。高性能ウレタンゴムに糸と織布を複合した紙幣搬送ベルトや、高い耐久性を誇る札たきゴムなどがあります。

主な用途
 ATM、キャッシュディスプレイなど

オイル



潤滑性、耐熱性、耐酸化性に優れ、機械の長寿命化、効率向上をもたらす高性能オイルです。大型プラント、精密機械、食品機械、半導体製造装置など、さまざまな分野に適した製品がそろっています。

主な用途
 ATM、キャッシュディスプレイなど

コーティング



金属部品の表面に処理することにより、グリースやオイルが使用できない環境でも優れた潤滑性、耐摩耗性、非粘着性、絶縁性などを発揮します。自動車、家電製品、事務機器など、さまざまな分野で活躍しています。

主な用途
 ATM、キャッシュディスプレイなど

グリース



高温、低温、高速、高荷重など過酷な使用環境下でも耐え得る、信頼性の高い長寿命グリースです。自動車、産業機械、家電製品、事務機器、食品機械、半導体製造装置など、さまざまな分野で使用されています。

主な用途
 ATM、キャッシュディスプレイなど

NOKグループ拠点



- **シンジーテック株式会社**
Synztec (Malaysia) Sdn. Bhd. / マレーシア
Synztec Vietnam Co., Ltd. / ベトナム
Synztec Precision Parts (Shenzhen) Co., Ltd. / 中国
Synztec Precision Parts (Hong Kong) Co., Ltd. / 中国
- **ユニマテック株式会社**
Unimatec Singapore Pte. Ltd. / シンガポール

- **NOK株式会社**
Freudenberg NOK Pvt., Ltd. / インド
Thai NOK Co., Ltd. / タイ
NOK Asia Company Pte. Ltd. / シンガポール
PT. NOK Indonesia / インドネシア
PT. NOK Freudenberg Sealing Technologies/ インドネシア
PT. NOK Precision Component Batam/ インドネシア
Vietnam NOK Co., Ltd. / ベトナム
Wuxi NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd. / 中国
NOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd. / 中国
Changchun NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd. / 中国
NOK-Freudenberg Group Sales (China) Co., Ltd. / 中国
NOK-Freudenberg Hong Kong Ltd. / 中国
Taicang NOK-Freudenberg Sealing Products Co., Ltd. / 中国
NOK Wuxi Vibracoustic China Co., Ltd. / 中国
NOK (Wuxi) Water Treatment Technology Co., Ltd. / 中国
Pyung Hwa Oil Seal Industry Co., Ltd. / 韓国
- **日本メクトロン株式会社**
Mektec Manufacturing Corporation (Thailand) Ltd. / タイ
Mektec Precision Component (Thailand) Ltd. / タイ
NOK Precision Component Singapore Pte. Ltd. / シンガポール
Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd. / 中国
Mektec Manufacturing Corporation (Suzhou) / 中国
Mektec Corporation / 台湾
Mektec Manufacturing Corporation (Vietnam) Ltd. / ベトナム



- **NOK株式会社**
Freudenberg-NOK General Partnership / アメリカ



- **NOK株式会社**
NOK Europa GmbH / ドイツ
Unimatec Chemicals Europe GmbH / ドイツ
- **日本メクトロン株式会社**
Mektec Manufacturing Corporation Europe DE GmbH / ドイツ

Japan



- **NOK株式会社**
本社 (東京都港区)
藤沢事業場/湘南開発センター (神奈川県藤沢市)
福島事業場 (福島県福島市)
二本松事業場 (福島県二本松市)
北茨城事業場 (茨城県北茨城市)
つくば事業場 (茨城県つくば市)
静岡事業場 (静岡県牧之原市)
東海事業場 (静岡県菊川市)
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡)
熊本事業場 (熊本県阿蘇市)
- **日本メクトロン株式会社**
本店 (東京都港区)
牛久事業場 (茨城県牛久市)
東京事業所 (東京都台東区)
- **シンジーテック株式会社**
本店 (東京都港区)
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)
- **NOKクリューバー株式会社**
本店 (東京都港区)
北茨城工場 (茨城県北茨城市)
- **ユニマテック株式会社**
本社・東京事業所 (東京都港区)
第一工場 (茨城県北茨城市)

Group Company

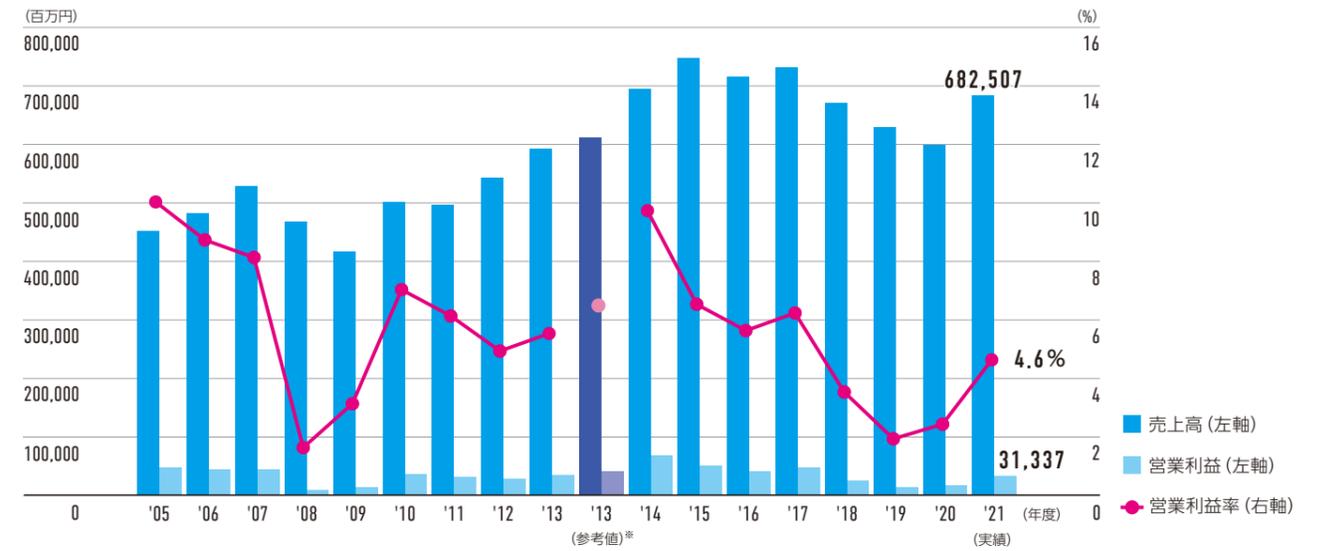
- 日本**
宮城NOK株式会社 (宮城県加美郡)
NOKメタル株式会社 (宮城県遠田郡)
TSK株式会社 (福島県岩瀬郡)
三春工業株式会社 (福島県田村郡)
東北シール工業株式会社 (福島県耶麻郡)
二本松NOK株式会社 (福島県二本松市)
磯原ウレタン工業株式会社 (茨城県北茨城市)
イツシン工業株式会社 (長野県北佐久郡)
神奈川精機株式会社 (福島県本宮市)
- 株式会社エム・ワイ・ケー (静岡県牧之原市)
NOKフガクエンジニアリング株式会社 (静岡県菊川市)
菊川シール工業株式会社 (静岡県菊川市)
TVC株式会社 (鳥取県西伯郡)
NOKエラストマー株式会社 (福岡県嘉麻市)
佐賀NOK株式会社 (佐賀県嬉野市)
玖珠NOK株式会社 (大分県玖珠郡)
熊本NOK株式会社 (熊本県阿蘇市)
阿蘇NOK株式会社 (熊本県阿蘇市)
日南NOK株式会社 (宮崎県日南市)

財務ハイライト2021

6年間の連結財務指標

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	(百万円)	713,138	729,341	669,482	626,815	596,369	682,507
営業利益	(百万円)	39,776	44,934	23,140	12,028	14,467	31,337
売上高営業利益率	(%)	5.6	6.2	3.5	1.9	2.4	4.6
経常利益	(百万円)	45,709	56,291	31,135	17,373	18,339	46,168
売上高経常利益率	(%)	6.4	7.7	4.7	2.8	3.1	6.8
親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純損失(△)	(百万円)	27,328	35,281	3,419	△2,218	△1,361	25,835
売上高当期純利益率	(%)	3.8	4.8	0.5	-	-	3.8
収益性							
ROE(自己資本利益率)	(%)	6.7	8.0	0.8	△0.5	△0.3	5.4
ROA(総資産利益率)	(%)	3.8	4.6	0.4	△0.3	△0.2	3.1
EPS(1株当たり当期純利益または 当期純損失(△))	(円)	158.4	204.2	19.8	△12.8	△7.9	149.4
PER(株価収益率)	(倍)	16.3	10.1	87.2	△93.0	△190.7	7.7
財政状態							
総資産	(百万円)	751,797	793,314	785,133	728,695	803,000	857,324
自己資本	(百万円)	418,666	459,655	444,177	407,092	457,352	502,262
自己資本比率	(%)	55.7	57.9	56.6	55.9	57.0	58.6
設備投資額	(百万円)	65,135	58,388	70,118	47,669	25,728	41,030
減価償却費	(百万円)	40,391	43,970	46,829	43,312	40,664	42,591
純研究開発費	(百万円)	8,274	9,443	10,459	11,298	10,053	10,410
株主還元							
配当金	(円)	50	50	50	37.5	25	60
配当性向	(%)	31.6	24.5	252.9	-	-	40.2
キャッシュフロー							
営業活動	(百万円)	68,038	69,526	63,854	71,370	45,824	54,999
投資活動	(百万円)	△62,035	△58,681	△79,259	△50,425	△18,719	△37,972
財務活動	(百万円)	△7,327	△13,010	6,633	△17,497	5,884	△32,070
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	90,629	89,420	80,761	82,366	120,385	111,247

売上高/営業利益/営業利益率推移



※ 15/3月期より、海外事業の決算期統一および減価償却方法を変更したため、参考値として使用しています。

経営成績に関する分析

2021年度の経営成績

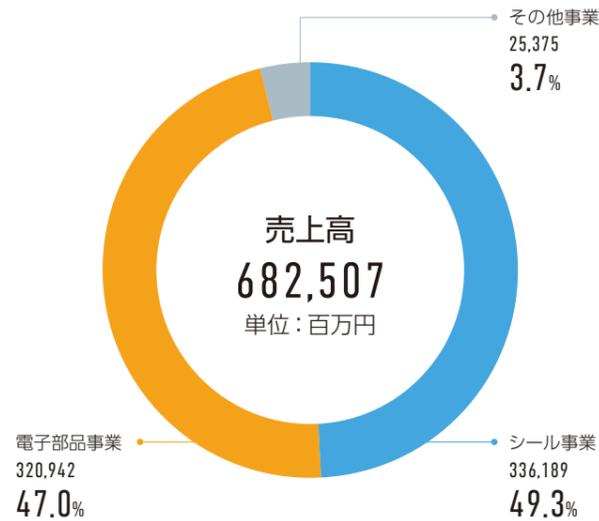
当期の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発出で、経済活動の停滞と再開が繰り返され、大きく変動しました。ワクチン接種が進む中で景気回復の兆しがみられる一方、半導体をはじめとする部材の供給不足や原材料価格の高騰に加え、中国におけるロックダウンやロシア・ウクライナ情勢の影響で、先行きは一層不透明な状況となっています。

自動車業界は、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で国内外の需要が落ち込みましたが、当連結会計年度では年間を通して回復傾向が続きました。一方、半導体などの部品供給不足が深刻化したことや東南アジア地域での新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウンなどが重なり、足元では国内外で自動車の減産が続きました。

電子機器業界は、一部に半導体不足の影響はあるものの、スマートフォン、ハードディスクドライブの生産台数は横ばいで推移しました。

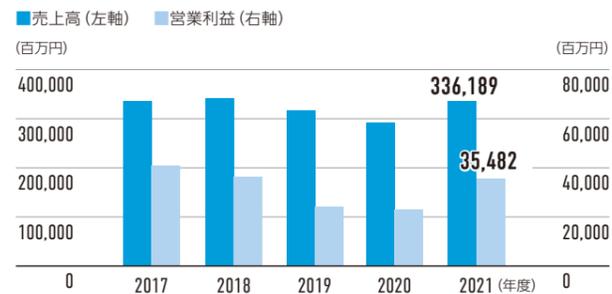
このような環境の中、当社グループの業績は、売上高は6,825億7百万円(前年同期比14.4%の増収)、営業利益は313億3千7百万円(前年同期比116.6%の増益)、経常利益は461億6千8百万円(前年同期比151.8%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は258億3千5百万円(前年同期は13億6千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

2021年度のセグメント別概況



シール事業

自動車向けは、半導体などの部品供給不足や東南アジア地域での新型コロナウイルス感染拡大はあったものの、需要の回復幅が大きく、販売は増加しました。一般産業機械向けも、建設機械をはじめ、工作機械、ロボットなどの市場が好調を維持し、販売は増加しました。その結果、売上高は3,361億8千9百万円（前年同期比14.7%の増収）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰、人件費・経費の増加があったものの、増収の効果により、354億8千2百万円（前年同期比53.0%の増益）となりました。



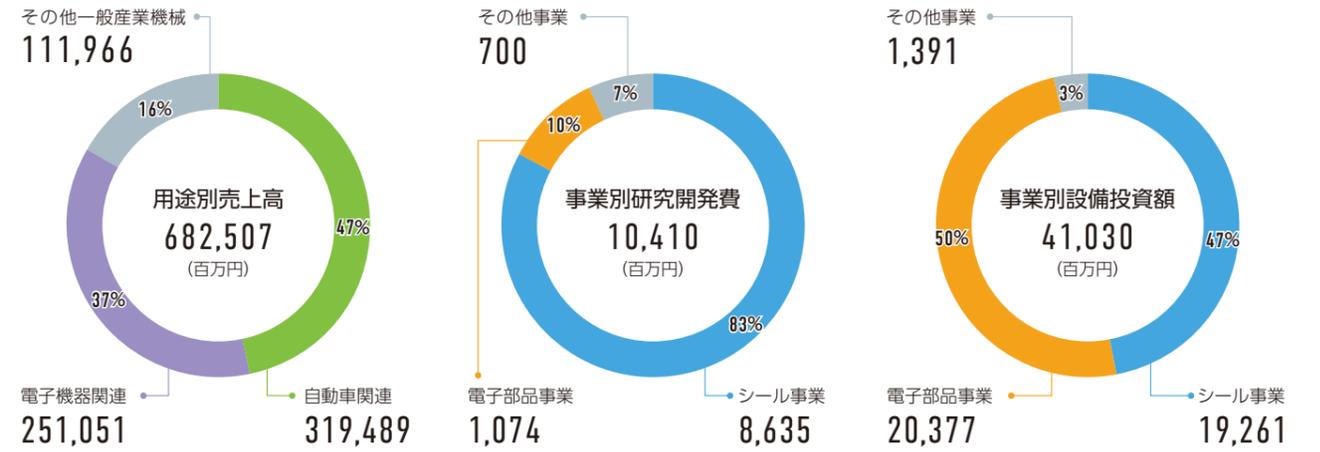
その他事業

ロール事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた複合機および補修用部品の需要が回復傾向にあり、販売が増加しました。特殊潤滑剤事業についても、一般産業機械向けなどの需要が好調だったことにより、販売は増加しました。その結果、売上高は253億7千5百万円（前年同期比17.6%の増収）となりました。営業利益は8億9千3百万円（前年同期は3億6千1百万円の営業損失）となりました。



電子部品事業

半導体などの部品供給不足による減産の影響が一部にあったものの、需要の回復により、高性能スマートフォン向け、ハードディスクドライブ向けの販売が増加しました。また、自動車向けは、需要の回復に加え、電動車向け製品の拡販により販売が増加しました。その結果、売上高は、3,209億4千2百万円（前年同期比13.9%の増収）となりました。営業損失は、人件費・経費の増加があったものの、増収の効果により、50億4千万円（前年同期は83億7千1百万円の営業損失）となりました。



主な事業別リスクと機会

シール事業

自動車向けについては、半導体などの部品供給不足の解消や各国の景気刺激策などを背景に、国内外での自動車需要が増加し、販売は増加すると見られます。一般産業機械向けについても、建設機械や農業機械、工作機械、ロボット向けなどの需要が引き続き好調を維持し、販売は増加すると見られます。一方で、依然として継続する世界的な原材料の価格高騰や供給懸念、地政学的なリスクによる影響など、外部環境の不透明感が強い状況が見込まれているため、これらの変化に対して迅速に対処していきます。また、今まで以上に安定した品質・安定した製品供給が実現できる生産体制を構築するとともに、自動車の電動化などの中長期的な事業環境の変化に対応するため、新事業・新商品の開拓にも取り組んでいきます。

電子部品事業

電動車向け製品のさらなる拡販により、販売は増加すると見られますが、シール事業と同様に、外部環境の不透明感が強い状況が見込まれています。一方で、高性能スマートフォンの需要変動、拡大する電動車向け需要への対応が課題となっています。これらに対処するため、需要変動の少ない事業領域を拡大することで変動の影響を受けにくい体質づくりを進めるとともに、地産地消の考え方を基にした最適生産により、世界各地で拡大していく電動車の需要に対応していきます。

その他事業

特殊潤滑剤事業は、一般産業機械向けの需要が引き続き好調を維持すると見られます。ロール事業は、以前からの事務機市場の成長鈍化に加え、新型コロナウイルスの影響による働き方の変革を受けてプリンターおよび消耗品の需要減少が継続する懸念があります。そのため、適正かつ需要に見合った体質に変化することが課題となっています。これらに対処するため、営業・技術・生産が一体となり、生産性の改善や品質・コスト面での競争力向上を進め、経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでいきます。

事業ハイライト2021

自動車の電動化対応に注力

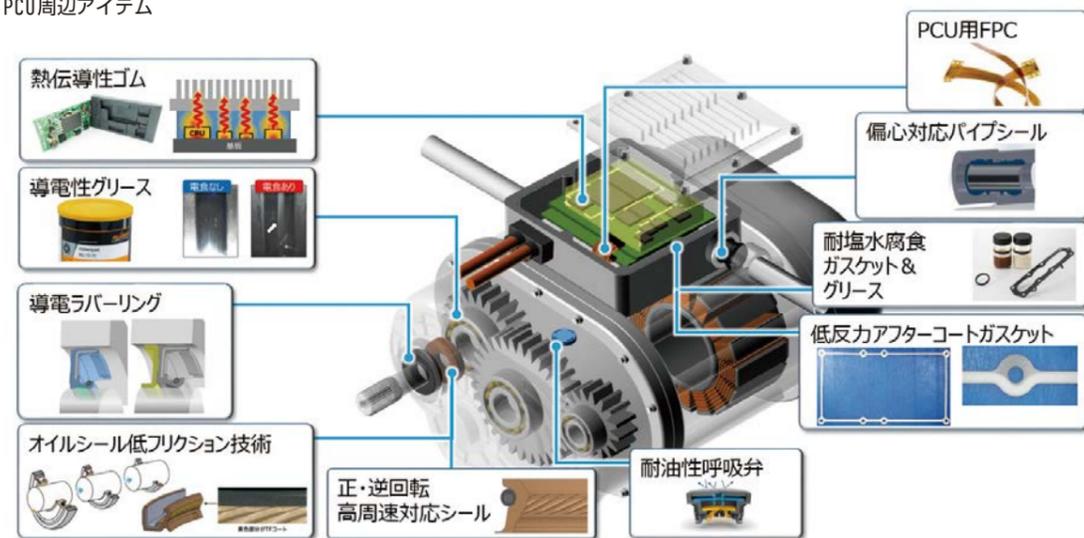
世界的なカーボンニュートラルへの取り組みに対し、自動車産業は環境に優しいe-Mobilityへ向かって進んでいます。NOKでも100年に一度といわれる変革期をビジネスチャンスと捉え、環境に貢献する製品開発を進めています。

電気自動車 (BEV) をはじめとするe-Mobilityには、既存のシール製品の需要が見込めます。また、新たに搭載される蓄電池・駆動モーター・制御装置などにおいて、お客様に開発製品を採

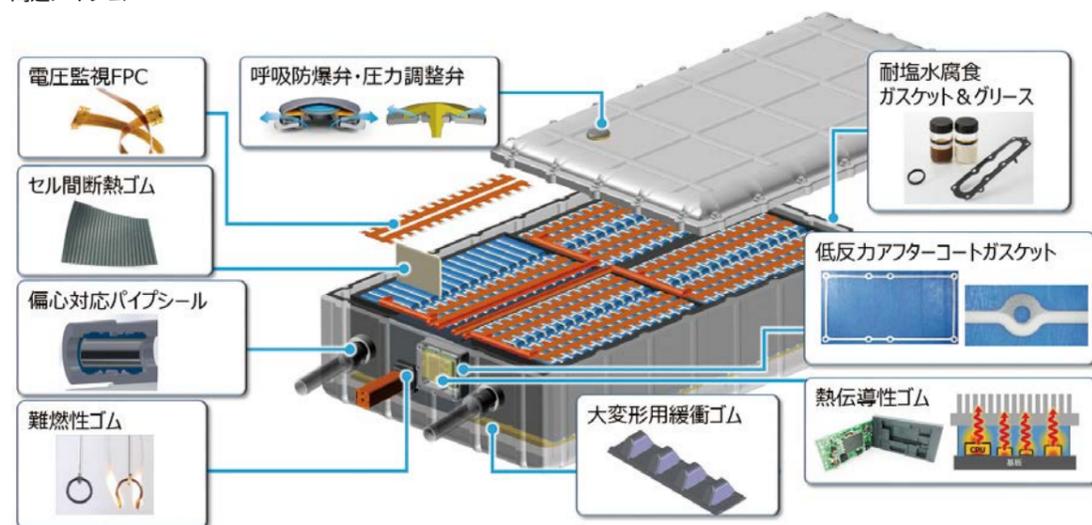
用いただくことで、環境問題の解決につながります。

新しい製品群だけでなく、今後も世界中のお客様の声やニーズに基づき、技術に裏打ちされた新製品を開発していきます。そして、お客様にご満足いただき、かつe-Mobility産業の中で販売拡大していくことで、カーボンニュートラル時代に向け貢献していきます。

モーター・PCU周辺アイテム



バッテリー周辺アイテム



使い捨て可能な排尿検知センサーを開発

NOKとグループ会社の日本メクトロン株式会社 (以下MEK) が使い捨て可能な排尿検知センサー「C-Letter」を共同開発しました。MEKの独自技術によって従来のRFIDタグを濡れ検知可能なデバイスにし、さらに、薄くて柔らかい不織布でデバイスを挟むことで、違和感なく快適に使用いただけるように。また、介護施設で使用されている見守りシステムや記録システムと連携することで、使用者の排泄タイミングを自動的に記録することが可能となります。

少子高齢化が進む日本において介護業界は深刻な人手不足に陥っており、その解決策の一つとして、高齢者の自立支援や質の高い介護を実現するためのテクノロジーの活用が期待されています。その中でも排泄ケアは、日常生活において頻回に行われるものであり、高齢者の尊厳とプライバシーに関わるデリケートなものです。排泄の自立は、高齢者および介護者のQOLに大きく影響するため、排泄記録を効率的に取得・分析し、排泄ケアに有効活用できるツールが求められています。

今後は、介護現場での実証実験、連携する介護システムの拡大だけでなく、収集・蓄積した記録データの排泄ケアへの効果的な分析・活用方法のソリューション開発を推進することで、本開発品の事業化を目指します。



使い捨て可能な排尿検知センサー「C-Letter」

80周年記念事業を実施

NOKは2021年7月9日に創業80周年を迎えました。これまでご支援いただいたステークホルダーの皆様への感謝を伝える機会とし、以下の80周年記念事業を実施しました。

創業80周年を記念した主な取り組み

シンボルマークの制作

創業80周年を記念して、シンボルマークを制作しました。80のシルエットを「未来へ架かる虹の橋」と「水面に映える価値の軌跡」とし、たくさんの夢を過去から現在、未来へとつなぎ、描いていくイメージを表現しています。



特設サイトの開設

NOKコーポレートサイト内に80周年記念特設サイトを開設し、NOKの歩みを伝える動画や、社員からステークホルダーの皆様へ感謝を伝えるメッセージ動画などのコンテンツを掲載しました。



80周年記念特設サイト

NOKグループの活動とSDGs

これまでNOKグループが取り組んできた活動は、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献しています。

NOKグループの活動とSDGsのターゲットの紐付け結果を一覧にまとめました。

これからも、私たちを取り巻く社会課題を踏まえ、その解決に貢献していきます。

		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
社会	人権					5.1 5.5			8.5 8.8		10.2 10.3							
	労働慣行			3.4 3.6	4.4	5.1 5.4 5.5			8.5 8.8									
	公正な事業慣行										10.2		12.2 12.5				16.2 16.4 16.5	17.17
	品質保証									9.5			12.4 12.5					17.16
	コミュニティへの参画 および コミュニティの発展		2.1	3.4	4.4				9.5			11.4			14.1			17.17
ガバナンス	組織統治																16.5 16.7 16.b	17.16 17.17
環境	環境						6.3 6.4	7.2 7.3		9.4		11.6	12.2 12.4 12.5 12.6	13.1	14.1	15.4		17.17

具体的な取り組み内容

人権	ゴール5：女性の活躍推進 ゴール8・10：従業員に関わる基本的な人権の尊重と取り組み	コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	ゴール2：貧困世帯への食品の配布等の活動 ゴール3：スポーツイベント協賛、学校のスポーツ大会の支援、運動場として施設の貸し出し ゴール4：小学校への教育支援、小学生ロボコンや日経エデュケーションチャレンジへの参画、大学・高専からの学生インターンシップの受け入れ ゴール9：NHK学生ロボコン、キッズエンジニア、学生フォーミュラ日本大会など、イノベーションの基礎となる土壌を醸成する活動 ゴール11：伝統文化への参加、伝統ある寺院の保護活動、交通安全活動、地域の消防団に参加 ゴール14：海岸の清掃活動 ゴール17：さまざまな団体との連携
労働慣行	ゴール3：従業員の福利厚生や健康の推進 ゴール4：教育研修、人材育成の実施 ゴール5：女性活躍やワークライフバランスの推進 ゴール8：従業員の安全な職場環境づくりへの取り組みや、働きやすい職場環境の実現、障がい者雇用	組織統治	ゴール16：コンプライアンス、ガバナンス体制の構築、腐敗防止策などへの取り組み ゴール17：会社方針としてすべてのステークホルダーの利益に配慮した経営の宣言、取り組み
公正な事業慣行	ゴール10：公平性を重視する調達方針の策定、実施 ゴール12：グリーン調達の実施 ゴール16：CSR調達の実施 ゴール17：サプライチェーンにおいて外部の機関、企業等とのパートナーシップを実施	環境	ゴール6：湖岸や水路の清掃活動、水の汚染防止、水ストレス地域における対応 ゴール7：エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの導入 ゴール9：資源効率の改善やクリーン技術の導入、環境配慮製品の開発 ゴール11：有害物質や廃棄物の管理 ゴール12：投入エネルギー（天然資源）の削減、事業活動における投入資源と排出物の管理、定期的なCSRレポートでの開示 ゴール13：気候変動への対応 ゴール14：排水の管理、海浜における清掃活動 ゴール15：NOK生物多様性保全方針を策定し、植林や野焼き等の活動を実施 ゴール17：共栄会、協会をはじめとしたサプライチェーンの各企業との連携を行いながら環境対応を実施
品質保証	ゴール9：「製品の品質と安全性」の基本方針において固有技術の向上を図ると定め、イノベーションを推進 ゴール12：グループ品質保証方針において廃棄ロスの低減の推進 ゴール17：サプライチェーンおよび納品先等において、外部の機関、企業等とのパートナーシップを実施		

NOKグループの事業とSDGs

NOKグループでは、製品をお客様に提供し使用していただくことで、環境・社会課題の解決に貢献しています。

NOKグループの製品は、お客様の製品に組み込まれて最終製品になるため、どのような課題に貢献しているかが見えにくいものです。

そこで、SDGsのどのターゲットにNOKグループの製品が貢献しているのか、具体的にご紹介します。製品そのものや、お客様の製品と一体となることで、自動車をはじめとするさまざまな分野で、各課題の解決に貢献していることがご理解いただけると思います。

これからも製品の提供や新技術の開発を通じて、環境・社会課題の解決に寄与していきます。

製品が寄与するSDGsとターゲット



NOKグループの事業が実現するSDGsへの貢献	製品群	特に環境・社会課題の改善に貢献する製品・技術
1 環境に影響するものを外に出さない、漏らさない	オイルシール、Oリング、パッキン、電磁波シールドゴム(EMガード)、メカニカルシール、金属ペローズ など  オイルシール	耐ダスト性向上技術 新興国に見られる悪路や未舗装道路、さらには砂漠地帯や極寒地帯など過酷な環境の中、エンジン内への砂・ダストの侵入を防ぎ、安定的なシール性能を維持する技術です。
	省スペース焼付けガasket	日々進歩・進化する、自動車の低燃費化に伴う車載ユニットのコンパクト化や軽量化に対応するため、シール製品の省スペース設計、筐体素材変更に伴う寸法のバラツキ(公差拡大)やクリープへの追従性を実現しています。
2 エネルギーを効率良く伝える	Le-μ'sシリーズ、アイアンラバー製品、アキュムレータ、ソレノイドバルブ、アクチュエータ、熱伝導ゴム など  Le-μ'sシリーズ	TFコートオイルシール 従来よりも30%の低トルク化を実現した、特殊コーティング「TFコート」を施したオイルシールです。省エネと摺動発熱の抑制に加え、コーティングが剥がれにくいという特性を持っているため、効果が長時間持続します。
3 環境負荷を低減する	防振・防音製品、特殊潤滑剤製品、コーティング製品、排水処理膜モジュール、浄水器膜モジュール など  産業用膜モジュール	産業用膜モジュール 産業用膜モジュールは、浄水処理・回収水処理などさまざまな現場での水中の微粒子除去用途に利用されています。NOKの産業用膜モジュールは、膜素材に膜孔径と流量バランスに優れたポリスルホンを採用し、高い過性能を実現し、世界的な課題となっている水の有効利用に貢献します。
	歯面低μ布張りベルト	機械的強度、耐磨耗性、低騒音、低振動などに優れた特性を持ち、次世代の動力伝達用ベルト、搬送ベルトとして、さまざまな産業分野の生産ラインで活躍しています。
4 製品の寿命を延ばす	Le-μ'sシリーズ、特殊潤滑剤グリース、特殊コーティング、RUSTECTORシリーズ  特殊潤滑剤グリース	RUSTECTOR仕様ソフトメタルガスケット特殊潤滑剤グリース 電動車のユニットをはじめとしたアルミ筐体で使用できる、耐塩水腐食機能を付加したソフトメタルガスケットとグリースです。RUSTECTOR仕様ソフトメタルガスケットは独自のシール断面形状により、高い密封性を保持しながら腐食の進行を遅らせることで、ユニットの延命効果を有しています。また、耐水性の高いグリースとの併用で腐食をさらに抑制できます。

NOKグループの事業が実現するSDGsへの貢献	製品群	特に環境・社会課題の改善に貢献する製品・技術
5 人々の健康を守る機器に必要な部品の安定供給	生体用ゴム電極、パッキン  生体用ゴム電極	生体用ゴム電極 生体用ゴム電極は、脳波、心電、筋電などの計測において、これまでの金属電極では難しかった、新たな可能性を切り開きました。これらの製品の普及により、人々の健康の増進や健康に関する新たな研究開発への貢献が期待されています。
	生体用ゴム電極	ピペットパッキン ピペットチップの先端に装着し、小さなデバイスに試薬を注入できるパッキンです。細胞培養、検査の自動化などに寄与します。
6 原材料のリサイクル	再生プラスチック製品  中央分離帯ブロック	中央分離帯ブロック 道路に使われる中央分離帯ブロックにおいて、98%の再資源化ができるリサイクルの仕組みと高い耐久性による長寿命化を実現しています。
7 電気自動車のための部品供給 電動車に使われる製品 https://www.nok.co.jp/product/ev.html	Tran-Qクレイ フッ素、Tran-Qラバー、導電ラバーリング、高速回転シール、RUSTECTORシリーズ、Fla(m) tector、Le-μ'sシリーズ、自動車用FPC、高速伝送用FPC、クッションラバー、防振・防音技術、省スペースガスケット、高耐熱・大電流FPC  Tran-Qラバー	Tran-Qクレイ フッ素 Tran-Qラバー 柔らかい粘土状の熱伝導部材です。絶縁性を有しているため、電子機器にも使用が可能です。変形自由度も高く、立体、曲面、複雑空間に簡単に埋め込むことができます。
	高減衰防振ゴム ハイダンピングラバー	電気自動車に求められる高次元の静粛性要求に対応する、減衰特性を大幅に向上させた高減衰防振ゴムです。
	FPC	リチウムイオン電池の電圧、電流監視に必要な部品において、薄型、軽量、柔軟性、部品実装性に優れたFPCを開発し、電池の小型化、軽量化を通じ、電動自動車の普及に貢献しています。

国連グローバル・コンパクト

NOKは中国や東南アジアの国々など、グローバルにビジネスを展開しています。持続可能な社会の実現を目指す企業であること、人権問題に取り組む企業であることを広く世界に表明すべく、2021年4月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名し、複数の分科会にも参画して、積極的に情報収集と意見交換を行っています。

また、UNGCの10原則を支持し、事業活動の中で実践することで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。取り組み内容については、ステークホルダーの皆様にも随時公開します。

人権			
原則 1	人権擁護の支持と尊重	人権の尊重	P.46
		基本的権利の尊重と対話	P.47
		ダイバーシティ	P.49
		労働安全衛生と健康	P.51
原則 2	人権侵害への非加担	人権の尊重	P.46
労働			
原則 3	結社の自由と団体交渉権の承認	基本的権利の尊重と対話	P.47
原則 4	強制労働の排除	人権の尊重	P.46
原則 5	児童労働の実効的な廃止	人権の尊重	P.46
原則 6	雇用と職業の差別撤廃	ダイバーシティ	P.49
環境			
原則 7	環境問題の予防的アプローチ	環境マネジメント体制	P.32
原則 8	環境に対する責任のイニシアティブ	環境経営	P.28
		NOKの中期目標と進捗	P.30
原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及	環境配慮製品	P.42
腐敗防止			
原則 10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み	コーポレート・ガバナンス	P.64

TCFD提言に基づく情報開示

気候変動に対するNOKグループの考え方

NOKグループでは、気候変動が持続可能な社会を形成するために対応すべき重要課題と認識し、2022年4月に、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明しました。NOKグループは2030年に向けた環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」の下、気候変動に関する取り組みを進めてきましたが、TCFDへの賛同を踏まえ、より一層の取り組み強化を図る考えです。今後はTCFDの提言に基づき、気候変動が及ぼす事業活動へのリスクや機会を把握し、事業戦略に反映させていくとともに積極的な情報開示を行い、企業価値の向上に努めます。

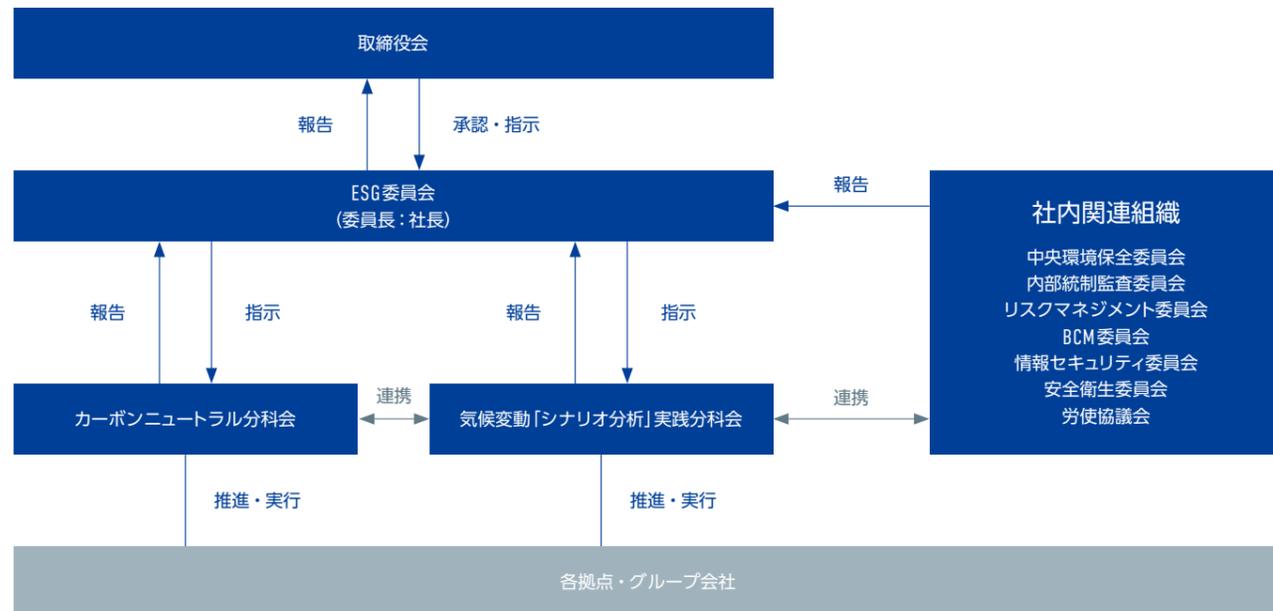


取り組みにおけるガバナンス体制

NOKグループでは、中長期的な視点から気候変動への対策を含めたさまざまな経営に関する方針を策定する組織として、取締役会の直下に「ESG委員会」を設置しています。ESG委員会で審議された取り組みは取締役会によるレビューを受ける仕組みとなっています。

また、気候変動対応の専門的な組織として「気候変動『シナリオ分析』実践分科会」と「カーボンニュートラル分科会」をESG委

員会の下部に設置しています。気候変動「シナリオ分析」実践分科会では気候変動によって生じる影響試算、カーボンニュートラル分科会では具体的な気候変動対策を立案・推進しています。これらの分科会を中心に社内関連組織や各拠点・グループ会社と連携しながら、気候変動への取り組みを推進し、定期的にESG委員会にて進捗を報告する体制となっています。



シナリオ分析(4℃・2℃の場合)の結果

想定される世界	4℃シナリオ	2℃シナリオ
気温上昇	産業革命前と比較し、21世紀末までに世界の気温が4℃前後上昇する	産業革命前と比較し、21世紀末までに世界の気温上昇を2℃未満に抑える
政策/エネルギー	脱炭素政策は進まず、炭素税は未導入、再生可能エネルギー導入は限定的	炭素税が導入され、再生可能エネルギー比率も増加、それに伴い事業コストも増加
市場/原材料	自動車産業では電動化が穏やかに進むが、まだ内燃機関の車を中心	自動車産業では急速な電動化が進み、内燃機関の車は減少
	緩やかな電動化に伴い関連原料価格は徐々に上昇	再生可能エネルギーや低環境負荷に関連する市場は拡大、デジタル化の加速によりロボットや半導体市場も拡大、それら市場の拡大に伴い関連原料価格は4℃シナリオよりもさらに高騰
物理リスク	気温上昇により洪水・台風の被害が増加、工場操業やサプライチェーンに影響	気温上昇により洪水、台風被害は生じるが、4℃シナリオよりも影響は小さい

シナリオ定義 ・対象期間: 2030年 ・対象範囲: NOK連結グローバル ・参照シナリオ: IEA WEO(公表政策シナリオ、持続可能な開発シナリオ)、RCP2.6、RCP4.5、RCP6.0、RCP8.5など

リスクと機会

影響項目	リスク	機会	対応策
市場	シール部門 ● 電動車の拡大による内燃機関用途の従来製品の販売減少 電子部品部門 ● 環境対応遅れによる市場競争力の低下(価格、顧客購買方針)	グループ共通 ● 電動化に伴う制御・電装ユニット、電子部品の需要増加 ● カーボンニュートラルに伴う低摩擦、長寿命製品の拡販機会の増加 ● 再生可能エネルギー、半導体、省人化・省力化(ロボットなど)関連市場の拡大	グループ共通 ● 電動車(EV・FCV市場)/成長産業(再生可能エネルギー、半導体など)への拡販 シール部門 ● 電動車の電装ユニット、バッテリー用のシール製品、新規開発製品の拡販機会の増加 ● 低環境負荷製品開発と拡販(低摩擦/長寿命/高耐久/バイオ系原料など) 電子部品部門 ● 電動車用/バッテリー向けFPICの開発・拡販 ● 再生可能エネルギー用蓄電池市場への拡販 ● 電動車用インフラ(充電ステーション)市場の開拓
	グループ共通 ● 原材料への炭素税課税による調達コストの増加 ● 需給変化による原材料高騰	グループ共通 ● リサイクルなど資源有効活用による原料コスト減 ● サプライチェーンの効率化によるコスト削減	グループ共通 ● 原材料の需給予測監視、調達コストと価格の最適化(シール部門: ゴム原料および鉄鋼材料など/電子部品部門: 銅など) ● 省材工法開発戦略(歩留まり向上) ● 再生原料拡大・製品リサイクルの検討
炭素価格	グループ共通 ● 炭素税による事業コストの増加	グループ共通 ● 製造効率化、省エネ施策の促進(省エネモチベーションUP)	グループ共通 ● 「NOK Twin Green Plan 2030」目標値の見直し ● 社内カーボンプライシングの導入 ● 低エネルギー材料/工法の新規開発
エネルギー	グループ共通 ● 電力需要、電源構成変化によるエネルギー調達コストの増加	グループ共通 ● 電力供給会社の競争激化 ● 公的助成などを活用した自社再生可能エネルギー電源の導入促進	グループ共通 ● 電力調達ソースの最適化 ● 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入
外部評価	グループ共通 ● 環境取り組み不足による企業評価値の悪化 ● 投融資の判断基準化への懸念	グループ共通 ● 外部評価向上によるESG投資の呼び込み	グループ共通 ● ESGフレームワークに則った企業情報の積極的開示
災害	グループ共通 ● 災害によるサプライチェーンの途絶 ● 自社工場の操業停止、保管在庫の損害	—	グループ共通 ● 各拠点ハザードリスク評価と台風・災害(止水)対策実施 ● リスクに応じた在庫の確保

TCFD提言に基づく情報開示

戦略・指標と目標

戦略

気候変動は将来にわたって当社の財務に影響を及ぼす重要な経営課題と認識しています。その影響を評価し、気候変動対策を経営戦略に反映させるためTCFD提言に則ってシナリオ分析を実施しました。気候変動が及ぼす事業への影響は、国際エネルギー機関(IEA)などのデータを基に、4℃シナリオと2℃シナリオの2つのシナリオで評価しました。シナリオ分析の結果を踏まえ、NOKグループとして抽出されたリスク、機会への対応策を右記のとおり検討し推進していきます。また、引き続きシナリオ分析を拡充し、その分析結果を事業戦略や経営計画に反映させることで、当社経営戦略のレジリエンス向上を図っていきます。

目標

NOKグループでは気候変動への対策として「NOK Twin Green Plan 2030」を策定し、CO₂排出量削減と次世代エコ技術の開発を進めてきました。今回、TCFDのシナリオ分析結果を基に、気候変動への対策を強化するため、「NOK Twin Green Plan 2030」で設定したCO₂排出量削減目標を見直しました。2050年カーボンニュートラル達成を目指し、気候変動への取り組みを進めていくとともに、今後もシナリオ分析の結果や社会情勢を踏まえ、随時目標の見直しを検討していきます。

環境報告



UNGC
原則 8

環境経営

社会的背景

近年、さまざまな環境問題が顕在化し、私たちの生活に影響を及ぼしています。環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するためには、経済や社会活動のあらゆる局面で環境への負荷を減らさなければなりません。持続可能な開発目標(SDGs)にお

いても環境問題は解決すべき社会的課題の一つと位置付けられ、各国で環境規制の強化や環境保全への取り組みが進められています。企業には各国の規制に対応するだけでなく、企業活動全体で環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献していくことが求められます。

NOKの方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努めます。

環境基本方針

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 2 地球温暖化防止を図るため省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用及び再生資源化及び廃棄物の削減を推進します。
- 3 NOK中央環境保全委員会で目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な環境負荷低減の改善を図り、化学物質の管理、地球環境汚染の防止及び水環境インパクトの取り組み強化に努めます。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進します。
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組みます。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図ります。
- 7 良き企業市民として全社員が生物多様性ならびに地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図るとともに環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

制定：2001年9月17日
改定：2022年6月24日

NOK株式会社 代表取締役 社長執行役員
NOK中央環境保全委員会 委員長

鶴 正雄

環境保全管理体制

NOKでは、環境保全管理を円滑かつ確実に推進するために、以下のような体制で全社的に取り組んでいます。

中長期的な視点から気候変動への対策を含めたさまざまな経営に関する方針を策定する組織として、取締役会の直下に「ESG委員会」を設置しています。ESG委員会で審議された取り組みは、取締役会によるレビューを受ける仕組みとなっています。気候変動対応の専門組織として、「気候変動『シナリオ分析』実

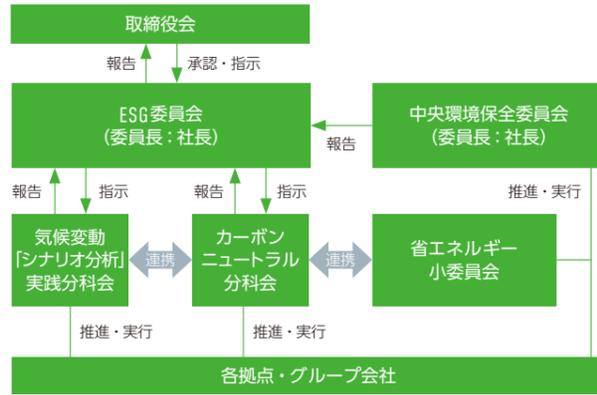
践分科会」、「カーボンニュートラル分科会」を設置し、気候変動の影響試算や具体的な対策の検討・推進を行っています。また、社長を委員長とする「中央環境保全委員会」を年2回開催し、環境保全管理におけるリスクや機会、全社的な事業方針を決定しています。また、特定されたリスクと機会の優先課題や成果などの重要事項については、ESG委員会を通じて取締役会に報告されます。実質的な環境保全活動は全社環境保全統括者の下、全社環境事務局や省エネルギー小委員会を中心に推進され、各事業場で環境目標や方針に則った環境保全活動をしています。

NOKグループの環境経営

2015年に採択されたパリ協定や2030年に向けたSDGsの合意により、環境問題に対する社会の認識も変化しています。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言「企業の財務に影響のある気候関連情報開示」やパリ協定が求める水準と整合した科学的なCO₂排出量削減目標(SBT)など、持続可能な社会の実現に向けた活動が活発化し、企業にも環境を踏まえた事業活動である「環境経営」が強く求められています。

NOKグループでは、環境経営として2030年に向け長期環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」を掲げ、「気候変動対策」「省資源・リサイクル」「水資源の保全」「環境負荷物質対策」「環境配慮製品の開発」「生物多様性の保全」など環境保全活動に取り組んでまいりました。今後も持続可能な社会の実現に向け、環境に配

慮した事業活動を推進することで社会的責任を果たし、環境に貢献する製品を提供することで社会に環境価値を提供していきよう努めていきます。



2030年に向けた長期環境ビジョンを策定

世界的な脱炭素化の潮流やTCFDシナリオ分析の結果を受け、2018年に策定した「NOK Twin Green Plan 2030」を改定し、2050年カーボンニュートラル達成を目指すことを宣言しました。

この長期ビジョンの下、グループ一丸となって自動車の電動化やカーボンニュートラルに対応し、環境貢献製品の提供、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

NOK Twin Green Plan 2030

Green Factory

気候変動

- 2050年カーボンニュートラル達成を目指します。
- カーボンニュートラル達成のマイルストーンとして2030年までに国内CO₂排出量50%削減(2018年対比) 海外CO₂排出量原単位30%削減(2018年対比)を推進いたします。
- インターナルカーボンプライシングを導入し、CO₂排出量削減を促進します。
- 再生可能エネルギーの活用を積極的に推進します。
- 従来に比べエネルギー消費20%削減の生産設備を開発します。

資源循環

- 省資源推進、廃棄物の削減、リサイクル率100%を目指します。

水リスク

- 水使用量の削減とクリーンな排水に取り組みます。

生物多様性

- 地域特性に合わせた生物多様性保全活動を推進します。

サプライチェーン

- サプライヤーと連携し、気候変動、資源循環、水リスク、生物多様性への取り組みを活性化させていきます。

Green Product

気候変動

- 自動車の電動化に対応し、様々なアプローチでカーボンニュートラルに資する製品を提供します。
- 低燃費を実現する低摩擦技術の開発により製品を通じたCO₂削減に貢献します。
- 再生可能エネルギーの普及に貢献する製品を提供し、サステナブルな社会形成を促進します。
- 燃料電池などの次世代エネルギー技術の普及に貢献する製品を提供します。

資源循環

- 製品中の化学物質の管理を徹底し環境品質を向上します。

水リスク

- 水の有効活用(衛生的な水供給と水循環)に貢献する製品を提供します。

関連するSDGs



NOKの中期目標と進捗

UNGC 原則 6

NOKグループでは、第8期全社環境保全目標(2020~2022年度)として、「環境マネジメント」「気候変動対策」「省資源・廃棄物とリサイクル」「水資源の保全」「環境負荷物質対策」「環境配慮製品」に関する目標を設定しています。進捗状況はCO₂排出量、取水量に関する目標以外はすでに目標水準を満たしていますが、新型コロナウイルス感染状況による生産動向変動の影響

が大きいことから、引き続き削減活動に積極的に取り組んでいきます。

2021年度の活動として、気候変動対策の専門組織「カーボンニュートラル分科会」を立ち上げ、2030年に向けたCO₂排出量削減のロードマップ作成と具体的なCO₂排出量削減策の検討を進めています。詳細は各項目の実績に記載しています。

第8期 全社環境保全目標(2020~2022年度) スローガン「環境価値の向上」による企業価値の創生

分類	取り組み・目標				評価	実績
	項目	対象範囲	基準年度	目標		
環境マネジメント	【環境風土の醸成と定着】 各地域の特性に合わせた環境貢献活動の推進 【環境マネジメントシステム管理レベルの向上】 階層別教育の推進拡充と環境人材の育成 確実なPDCAによる環境保全リスクの低減 【環境不適合未然防止の強化】 設備・施設の環境リスクアセスメントの推進				○	P.32
	気候変動対策	【炭酸ガス発生量の削減】 生産工程における省エネ設備の開発 物流プロセスにおけるCO ₂ 排出量の削減 再生可能エネルギーの積極的導入				
電力使用量		国内	2018年度	10%削減	○	P.34
CO ₂ 排出量		グローバル	2018年度	10%削減	△	
CO ₂ 排出量 原単位	国内	前年度	過去5年間 平均原単位変化 1%以上低減	○		
省資源・廃棄物とリサイクル	【省資源】 設計・工程変更や材料投入量の適正化などによる省資源推進 【廃棄物削減】 製品の不適合対策やリサイクルの推進、廃棄物の有価物化による埋め立て処分量の削減、リサイクル率の向上					P.37
	廃棄物リサイクル率	国内	-	98%以上維持	○	
水資源の保全	国内外の取水量・排水量の確認 取水量の増加抑制					P.39
	取水量	グローバル	前年度	増加抑制	△	
環境負荷物質対策	【環境負荷の低減】 VOC排出量の削減 【化学物質管理体制強化】 グリーン調達推進(仕入先への化学物質管理の徹底)					P.41
	VOC排出量	グローバル	2010年度	2010年度実績以下	○	
環境配慮製品	環境配慮製品の開発 製品における環境保全アセスメントのレベルアップ				○	P.42

マテリアルフロー

環境マネジメント体制

UNGC
原則 7

事業活動における投入資材と排出物

INPUT			2021年度 NOK			OUTPUT		
原材料			設計 ・製品等環境保全アセスメント ・環境影響評価	排出ガス				
総原材料投入量	89,157	t		CO ₂ 総排出量 (Scope1+2) *1	198	千t-CO ₂		
ゴム	13,154	t		Scope1 (燃料)	9	千t-CO ₂		
配合剤・接着剤	11,012	t		Scope2 (電力・熱)	189	千t-CO ₂		
プラスチック類	1,149	t		Scope3 (間接的な排出)	275	千t-CO ₂		
金属類	63,842	t	調達 ・環境影響評価 ・グリーン調達 ・機械設備の環境保全審査	NO _x (窒素酸化物) *2	8.0	t		
エネルギー				SO _x (硫黄酸化物) *2	2.6	t		
総エネルギー投入量	1,495	TJ		VOC(揮発性有機化合物)	1.7	千t		
電力	1,352	TJ		排水				
ガソリン	4	TJ	生産 ・LCA(ライフ・サイクル・アセスメント) ・汚染防止 ・化学物質管理 ・省エネルギー ・廃棄物削減 ・環境影響評価	総排水量	627	千m ³		
灯油	3	TJ		河川	512	千m ³		
A重油	37	TJ		下水道	115	千m ³		
軽油	2	TJ	物流 ・輸送の効率化 ・モーダルシフトの推進	BOD負荷量*3	5	t		
液化石油ガス(LPG)	69	TJ		廃棄物等				
都市ガス	28	TJ	副産物発生量	50	千t			
水			お客様	産業廃棄物排出量	21	千t		
総取水量	832	千m ³		リサイクル量	21	千t		
上水	664	千m ³		最終処分量	0.06	千t		
工業用水	31	千m ³		有価物量	29	千t		
地下水	137	千m ³	環境負荷物質					
環境負荷物質			PRTR制度対象物質 (排出量)	123	t			
PRTR制度対象物質	1.6	千t	PRTR制度対象物質 (移動量)	32	t			

*1 CO₂総排出量：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき算出。排出係数は国際エネルギー機関 (IEA) が公表する国別の排出係数を使用しました。
 *2 NO_x(窒素酸化物)、SO_x(硫黄酸化物)：大気汚染防止法の特定施設から発生するNO_x・SO_xの総量
 *3 BOD負荷量：BODとは水の汚れ具合を表す指標の一つで、水の汚れをバクテリアが食べて分解するのに必要な酸素量。ここではBOD測定濃度に河川放流水を乗じたBOD負荷量を算出しました。

NOKではISO 14001に従った仕組みを構築し、環境マネジメントを推進して、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。現在のNOKグループのISO 14001取得事業所比率は98.5%です。

環境監査

NOKでは、環境監査を環境管理室が主管し、マネジメントシステムの運用、環境法令の遵守、環境負荷物質の管理などの状況の確認、評価を定期的に行っています。その結果は社長や事業場長に報告し、速やかに是正・改善を図るとともに、必要に応じて環境保全管理方針に反映し、環境パフォーマンスの向上および環境リスクの低減に努めています。

外部審査

環境負荷が大きい生産事業場を中心に、第三者機関の審査を受け、ISO 14001の認証取得・維持をしています。2021年度においては、重大な指摘事項はなく、マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が進められているという判断を得ています。

環境教育

NOKグループでは、全社で環境風土を醸成するためさまざまな教育を行っています。NOKグループの従業員を対象とした階層別教育やISO 14001マネジメント、エネルギー、廃棄物、化学物質管理などの専門的な教育、緊急事態を想定した訓練・教育などを実施し、社員一人ひとりの環境意識の向上を図っています。

環境教育の2021年度実績

項目	内容	人数(名)	
階層別教育	新入社員教育	環境情勢と企業の環境保全活動に関する基礎教育	344
	一般従業員教育	環境情勢とNOKの状況、環境保全活動など	9,310
	管理職教育	環境情勢とNOKの状況、環境保全活動など	1,201
専門教育	緊急事態関連教育	環境事故、緊急事態対応のための教育	2,080
	内部監査員教育	ISO 14001監査員に関する教育	146
	廃棄物関連教育	廃棄物の適正処理など	1,140
	エネルギー関連講習	エネルギー管理員講習	286
	化学物質関連教育	毒劇物・危険物管理に関する教育	3,005

環境コミュニケーション

行政と連携した環境活動

東海事業場では、企業、地域住民などと県、市町による協働事業である静岡県リバーフレンドシップ制度に参画しています。県および菊川市と活動の同意書を取り交わしリバーフレンド(川のともだち)となり、事業場に接する江川の川岸約250mの草刈りや清掃などの河川美化活動を行い、地域の環境保全に努めています。



河川美化活動

外部表彰

NOK(Wuxi)Vibration Control China Co., Ltd.では、「グリーン発展」を理念に掲げ、グリーン材料の優先採用やグリーン技術を用いた改善、さらに環境負荷物質の外部排出処理を見直し、VOC排出量などを大幅に削減してきました。これらの実績が高く評価され、2021年度無錫市第1回グリーン発展企業評定活動において、「グリーン発展模範企業」として表彰されました。無錫市内の企業1万社中の優秀企業10社から、さらに荣誉ある模範企業4社にも選出されています。

TVC株式会社は、工場内の電力使用状況の見える化を推進したことによる大幅な電力使用量の削減および地道な省エネ活動が評価され、エネルギー管理優良事業者として中国経済産業局長表彰を受けました。



中国経済産業局長表彰を受けたTVC株式会社

NOKエラストマー株式会社は、経産省の事業者クラス分け評価制度において5年連続でSランクを維持し、10年以上にわたるISO 14001活動などの継続した環境活動が評価され、エネルギー管理優良工場等表彰において、「九州経済産業局長賞」を受賞しました。



「九州経済産業局長賞」を受賞したNOKエラストマー株式会社

環境法令の遵守状況

2021年度のNOKグループにおいて、環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟はありませんでした。

サプライチェーン全体での環境負荷低減の取り組み

NOKでは、サプライチェーンで連携して環境負荷低減に取り組んでいくため、サプライヤー向けに環境取り組みアンケートを実施しています。本取り組みを通じて、NOK単体におけるサプライヤーのCO₂排出量を76%まで把握できています。また、水リスク評価の取り組みを確認し、アンケートに回答いただいたサプライヤーの79%で水リスク評価を実施いただいています。今後もサプライヤー間の環境意識活性化の取り組みを進めるとともに、取り組み対象を連結まで拡大し、バリューチェーンで環境負荷低減が推進できるよう努めていきます。

気候変動対策

社会的背景

近年、世界各地で台風、豪雨、干ばつ、熱波といった異常気象が発生頻度を増し、人類の存続を脅かすことが懸念されています。2016年に国連でパリ協定が発効し、CO₂などの温室効果ガス削減活動や省エネへの取り組みが活性化してきました。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現を宣言する国も続々と増え、世界がカーボンニュートラルに向けて一斉に歩み始めました。日本でも2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、2021年4月には2030年のCO₂削減目標を従来の目標値から大幅に引き上げています。国内外を問わず脱炭素の動きが加速している状況であり、企業においても、経営を左右する要素として脱炭素への取り組みが重要になっています。長期の経営戦略に基づく省エネや再生可能エネルギーの導入など、積極的な温室効果ガス削減の取り組みと情報の開示が求められています。

NOKグループの方針

NOKグループでは、気候変動を持続可能な社会を形成するために対応すべき世界的な重要課題と認識し、2050年カーボンニュートラル達成に向け、活動を進めています。TCFD提言に則り、気候変動が当社に及ぼす影響を分析し、気候変動対策の経営戦略への反映を推進するとともに、徹底した省エネ活動や再生可能エネルギーの積極的導入、物流の使用燃料削減など、製品ライフサイクル全体でCO₂排出量削減に努めています。

2022年度のCO₂排出目標と2021年度の実績

目標	基準年度	基準値	目標年度	目標値	2021年度実績	評価
CO ₂ 排出量削減目標 (グローバル)	2018	776 [千t-CO ₂]	2022	10%削減 CO ₂ 排出量 698 [千t-CO ₂]以下	基準値対比4.4%削減 CO ₂ 排出量 741 [千t-CO ₂]	△ CO ₂ 排出量 2.5%/年以上削減未達成
CO ₂ 排出量原単位 削減目標 (国内)	前年度 (2020)	1.225 [t-CO ₂ /百万円]	2022	5年平均変化1%低減 CO ₂ 排出量原単位 1.201 [t-CO ₂ /百万円]	5年平均変化4.0%低減 CO ₂ 排出量原単位 1.160 [t-CO ₂ /百万円]	○ CO ₂ 排出量原単位 5年平均変化 1%低減達成

※ CO₂排出量は燃料・電力の使用量に換算係数を乗じた合算値。燃料CO₂換算係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用。電力CO₂換算係数はIEA(国際エネルギー機関)の"CO₂ Emissions from Fuel Combustion"を使用(ロケーション基準手法)。

目標と実績

現3カ年(2020~2022年度)目標の進捗状況に関して、CO₂排出量は2018年度対比4.4%削減で目標水準未滿、CO₂排出量原単位は4.0%低減で目標を満す結果となりました。新型コロナウイルス感染症による生産変動の影響が大きく、感染症の拡大が落ち着き、生産が復調したことで、CO₂排出量が増加しています。引き続き、生産の効率化や省エネ対策を推進し、グローバルでのCO₂排出量削減を進めていきます。

具体的活動

省エネ対策(日本)

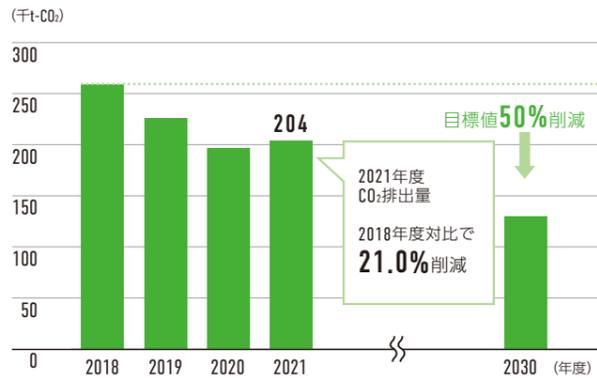
NOKグループでは「チリツモ」の省エネ対策を進めています。静岡事業場では、実験棟やテント倉庫、外灯のLED化のほか、エアブロー方式の変更およびエアリーク対策を、グループ会社を含めた事業部全体で実施したことでCO₂排出量をおよそ133.2t/年削減しました。福島事業場では、空調機の効率改善および事務棟の実験エリア照明LED化など省エネ対策を推進したことにより、644t/年ものCO₂排出量を削減しています。また、北茨城事業場では大型コンプレッサー7台を所有し、1台は休日も常時稼働していました。そこで休日もエアリーク供給が必要な設備のみ新規の小型コンプレッサーからの供給に切り替え、大型コンプレッサー全台の休日稼働を停止しました。その結果、35t/年のCO₂排出量削減、それに伴い1.1百万円/年の環境費用を削減することができました。

NOKグループ中長期目標

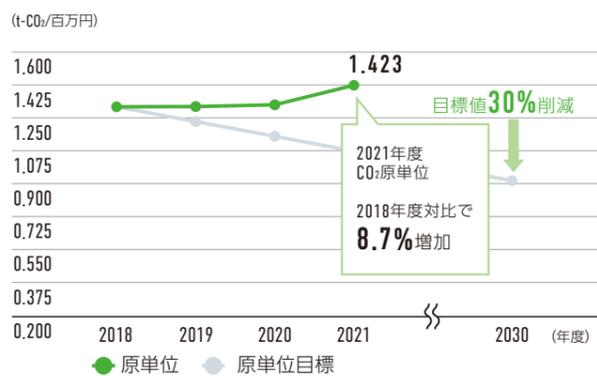
目標	基準年度	基準値	目標年度	目標値	2021年度実績
CO ₂ 排出量削減目標 (国内)	2018	258 [千t-CO ₂]	2030	〔 50%削減 CO ₂ 排出量 129[千t-CO ₂]以下 〕	〔 21%削減 CO ₂ 排出量 204[千t-CO ₂] 〕
CO ₂ 排出量原単位削減目標 (海外)	2018	1,309 [t-CO ₂ /百万円]	2030	〔 30%削減 CO ₂ 排出量原単位 0.916[t-CO ₂ /百万円] 〕	〔 基準年度対比8.7%増加 CO ₂ 原単位 1.423[t-CO ₂ /百万円] 〕
CO ₂ 排出量削減目標 (グローバル)	2018	759 [千t-CO ₂]	2050	〔 カーボンニュートラル 〕	〔 基準年度対比4.5%削減 CO ₂ 排出量 725[千t-CO ₂] 〕

※CO₂排出量は燃料・電力の使用量に換算係数を乗じた合算値。燃料CO₂換算係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用。
電力CO₂換算係数は国内：電気事業者別排出係数、海外：国際エネルギー機関 (IEA) の「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」を使用 (マーケット基準手法とロケーション基準手法を併用)。

CO₂排出量削減目標 (国内)



NOKグループ (海外) のCO₂原単位



CO₂排出量削減目標 (グローバル)



温室効果ガス内訳 (国内)

温室効果ガス	CO ₂ 排出量	GWP参照
非エネルギー起源CO ₂	150	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
CH ₄	267	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
N ₂ O	99	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
HFCs	256	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
PFCs	0	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
SF ₆	64	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)
NF ₃	0	IPCC第4次評価報告書 (AR4-100年値)

2021年度Scope3の内訳 (グローバル)

カテゴリ	CO ₂ 排出量
1 購入した製品・サービス	2,012
2 資本財	16
3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	87
4 輸送、配送 (上流)	10
5 操業で発生した廃棄物	23
6 出張	5
7 雇用者の通勤	16
8 リース資産 (上流)	0
9 下流の輸送および物流	-
10 販売した製品の加工	-
11 販売した製品の使用	-
12 販売した製品の廃棄	-
13 リース資産 (下流)	0
14 フランチャイズ	0
15 投資	0
合計	2,169

※カテゴリ9、10、11、12については、現状算定が困難なことから集計に含まれていません。

省エネルギー小委員会

省エネルギー小委員会の取り組み

NOKグループは「NOK Twin Green Plan 2030」におけるGreen Factoryの取り組みとして、2030年に2018年対比で国内CO₂排出量を50%削減することを目指しています。そのために、「低エネルギー生産方式の展開」と「再生可能エネルギーの活用」を主な削減活動として取り組んでいます。「低エネルギー生産方式の展開」では、国内のエネルギー使用量を18%削減する計画を掲げました。計画推進のため、省エネルギー小委員会では各拠点で開発した低エネルギー化技術の紹介と共有を進め、実効性のある技術を多くの拠点で展開しています。またIoTを活用した電力量の見える化技術により、強固な低エネルギー管理体制の構築を推進してきました。今後も省エネルギー小委員会は、CO₂排出量50%削減に向けて継続的な改善活動を進めていきます。

全般

- 照明のLED化
- こまめな消灯、自動点灯・消灯

物流

- アイドリングストップの推進
- 物流ルートの適正化
- 車両の燃費向上
- 積載率向上による燃費改善

工場建屋

- 高効率機器への更新
- 空調稼働の最適化
- 再生可能エネルギーの導入

生産設備

- 生産効率向上
- レトロフィット
- 設備の省電力化
- 放熱と排熱の制御や再利用
- モーター、ポンプなどインバーター化

原動機

- エア漏れの修繕
- 稼働条件の最適化
- 高効率機器への更新

工程の監視

- 電力量の見える化
- 稼働状況の見える化

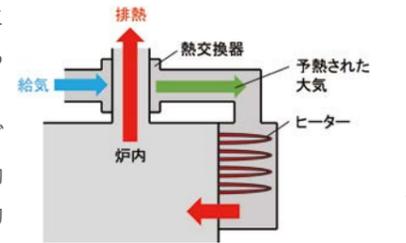
加硫設備向け解析技術の開発

加硫ヒートプレスでゴム材料から製品形状に成形した後、ゴム物性を安定させるため、二次加硫という工程があります。この工程では、所定の温度に温調された炉内に、所定の時間、製品を投入し加硫反応を促しており、この設備は二次加硫炉と呼ばれています。

二次加硫炉の炉内では、給気された大気を電気ヒーターで熱し、熱風を炉内に送ることで温度を上昇させ、炉内の温度センサーを用いて電気ヒーターを制御し、炉内温度を一定に保っています。温調するために常に熱風を送っているため、炉内の空気は

大気に排出されています。この排熱エネルギーを利用できないか、以下のように検討しています。

炉内からの排気用ダクトに熱交換器を設置し、給気した大気が炉内を通るような構造としました (図1に概略構造を示します)。熱交換器で排熱により常温の大気が予熱されることで、電気ヒーターの負荷低減を目的としています。結果、機種や運転条件にもよりますが、30%程度の省エネ効果が試験的に得られています。



二次加硫炉はNOKグループ内では多数稼働しており、大きな波及効果が期待されています。 図1

使用電力量の見える化

IoTを活用した電力量の見える化ツールを提供し、より高いレベルの工場エネルギー管理活動を継続的に進めています。

図2は工場設備を稼働稼働情報収集ツールと組み合わせ、省エネ改善した事例です。設備の作動と使用電力量を組み合わせ分析し、使用電力量の高い待機中の予熱処理に目を付けました。この作動を変更することで、年間で約9,000kWhの削減が見込まれています。

また工場の現在の使用電力量を掲示し、省エネに対する従業員の意識向上に努めています。

使用電力量の見える化



従業員への使用電力量の掲示

省資源・廃棄物とリサイクル

社会的背景

私たちは大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムの下、たくさんのものに囲まれた便利で豊かな生活を送ってきました。その半面、地球上の限りある資源やエネルギーを大量消費するとともに、大量の廃棄物を生み出しており、天然資源の枯渇や環境破壊などさまざまな問題に直面しています。現在、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から循環型社会への転換が世界的に提唱されており、企業としても原材料の調達から廃棄までの製品ライフサイクル全体を視野に入れた資源の効率的な活用、3R(リユース、リデュース、リサイクル)のさらなる推進が求められています。

NOKグループの方針

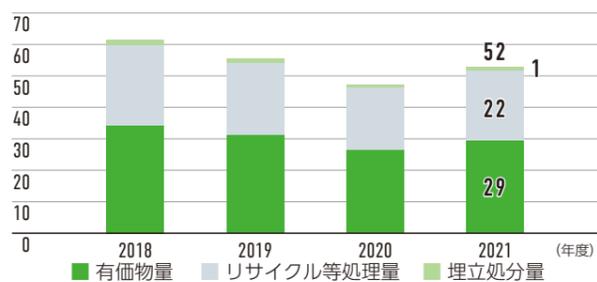
NOKグループでは循環型社会を実現するため、3R活動を進めています。製品ライフサイクル全体を通して、原材料や水、エネルギーなどの資源を効率的に利用し、各工程の改善を行うことで発生する廃棄物の削減・再生資源化に取り組み、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に努めていきます。

省資源・廃棄物関連目標と2021年度実績

目標項目	目標年度	目標値	2021年度実績	評価
継続した省資源への取り組み	-	-	-	-
産業廃棄物埋立処分量(国内)	2030	0t	1,112t	○
副産物リサイクル率(国内)	2020	98%以上	98%	○

※副産物：産業廃棄物、および有価物の総称 ※リサイクル率：「リサイクル率=1-埋立処分量/副産物発生量×100」

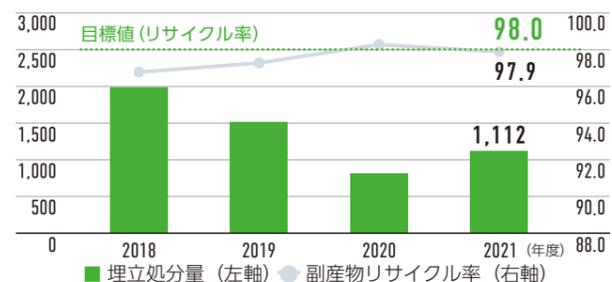
NOKグループ(国内)の副産物発生量(千t)



目標と実績

2021年度の国内埋め立て処分量は1,112tとなり、2018年度の鋳物工場稼働によって増えてしまった埋め立て処分量1,986tから大きく削減できました。リサイクル率も98%まで改善しており、目標水準を満たしています。今後も金型の形状対策やゴム生地の適正重量見直しなどの省資源と製品の不適合対策、リサイクル推進、廃棄物の有価物化などで廃棄物量を減らし、「NOK Twin Green Plan 2030」の目標であるリサイクル率100%に向けて推進していきます。また、2022年度に改訂した「NOK Twin Green Plan 2030」では資源循環におけるビジョンを明確にしておき、廃プラスチック削減活動などを通じて循環型社会の実現を目指していきます。

NOKグループ(国内)埋立処分量と副産物リサイクル率



具体的活動

廃棄物削減の推進(中国)

Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd.では、積極的な廃棄物削減活動を推進しています。工場から出る、酸やアルカリ廃液、ニッケルの削減のほか、スラグや汚泥の削減、空の化学品容器のリサイクルなどを実施したことで、廃液は年間1,900t、固形の産業廃棄物は年間229tを削減しました。一般廃棄物については、社内外での資源再利用により、年間で42t削減することができました。また、外部委託の廃棄物処理については、プラスチック廃棄物を80%まで、金属廃棄物を95%までリサイクルする資源循環処理を実施しています。

廃溶剤の有価物化(日本)

NOKクリューバー株式会社では、洗浄後溶剤、原料含有溶剤など廃溶剤の有価物化を実施しています。2020年度からDMF・IPA・炭化水素系洗浄剤を蒸留回収するマテリアルリサイクルを実施し、さらに2021年度からNMPの再生も追加で実施した結果、年間で約22tもの産業廃棄物を削減することができました。

日本メクトロン株式会社では、酸性廃液の有価物化のほか、木製パレットをバイオマス発電燃料用として有価物化することで、年間で685tもの産業廃棄物を削減しています。



木製パレットをバイオマス発電燃料として再利用

「アイカサ」プロジェクトへの協賛(日本)

NOKでは、株式会社Nature Innovation Groupが提供する傘シェアリングサービス「アイカサ」の「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」に参画しています。日本国内におけるビニール傘の消費量は年間約6,000万本といわれており、そのほとんどがリサイクルできず埋め立て場所不足などの問題が発生しています。NOKは「使い捨て傘ゼロ」を目指す同社の考えに賛同し、この取り組みに参画することで、廃棄物問題への関心を高めるとともに廃プラスチック問題の解決に貢献していきます。



NOKオリジナルデザインの傘

水資源の保全

社会的背景

現在、人口増加や途上国の発展に伴う水使用量の増加により、世界的な水資源の不足が問題視されています。また、激化する気候変動は、降水パターンや雨の強度・頻度を変化させ、干ばつ地域の拡大や洪水被害の深刻化など水資源の不安定化を引き起こす恐れがあります。これらの水リスクに対応し、持続可能な社会を形成するため、企業における水資源の有効活用の重要性が日増しに高まっています。

NOKグループの方針

NOKグループでは、製品の製造過程で使用する水量の把握・削減と排水のクリーン化を徹底することで水資源の保全に努めています。また、各国・各地域で異なる水リスクに対応するため、各国・各地域の水リスクを評価し、その国・地域の特性に合わせた水資源の保全活動を推進しています。

目標と実績

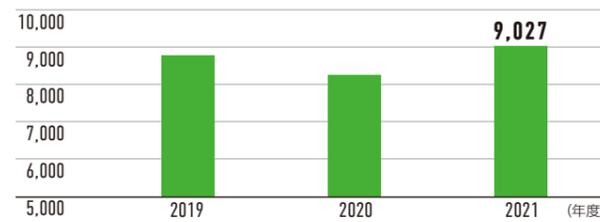
グローバルで各工場の取水量・排水量の把握と取水量削減を推進した結果、2021年度の取水量実績は9,027千m³、排水量実績は6,189千m³でした。生産工程においては、水を使用するクーリングタワーの水循環設備の最適化や排水の再利用などにより取水量の削減活動を実施しました。2021年度の取水量実績は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、生産活動が増えたことで2020年度よりも増加しています。

世界的に水リスクへの懸念が高まっていることから、NOKグループでは3カ年(2020~2022年度)の明確な目標として「グローバルで取水量増加抑制」の目標を掲げています。目標達成に向けて社内の取水量削減活動を積極的に推進していくとともに、地下水涵養活動など外部の水資源保全活動にも参画し、社内外で水資源の保全を進めています。

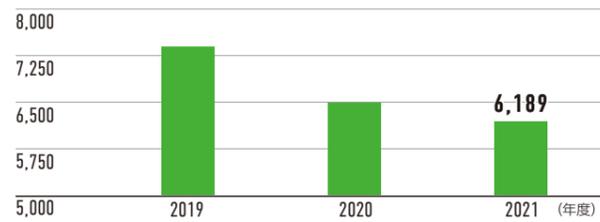
水資源関連目標と2021年度実績

目標	年度	取水量実績	排水量実績
取水量増加抑制 排水量の把握 (グローバル)	2019 (基準年度)	8,768 [千m ³]	7,386 [千m ³]
	2021	9,027 [千m ³]	6,189 [千m ³]

NOKグループの取水量
(千m³)



NOKグループの排水量
(千m³)



排水管理

NOKでは、排水に関する法規遵守だけでなく、法規規制値に20%程度上乗せした自主基準値でも管理しています。また、各工場の測定結果をデータベースで共有して相互チェックできる環境を整備し、NOKグループ各工場と環境リスクアセスメントの専門部署が協業で基準値超過の再発防止・未然防止に努めています。



事業場内に設置された排水処理設備

水リスク評価

NOKグループでは製品の製造過程において良質な水を使用しています。事業活動を行っていく上で良質な水を安定的に供給することは重要であるため、自然災害などで良質な水が安定的に供給できなくなった場合、多量のバリューチェーンへの影響、サプライチェーン間の混乱が予想され、事業活動と水は密接に関係しています。

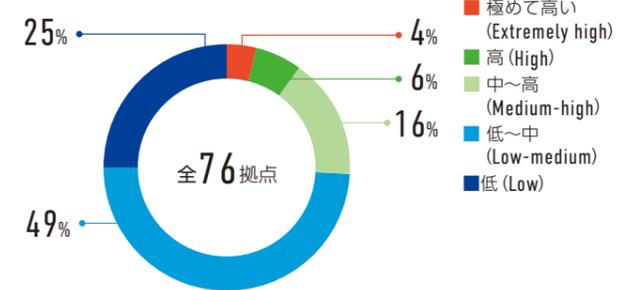
また、製造過程で使用した後の排水には有害な物質が含まれていることから、万が一法律で定める排水基準を超える排水を流

出させた場合、環境汚染、地域社会への悪影響を引き起こす懸念があります。そのため、排水処理管理の徹底、万が一の事態に備えた対応訓練や対応手順の確認を定期的実施しています。

水リスクへの対応を効率的に推進するために、NOKグループ連結で水リスク評価を実施しています。世界資源研究所(WRI)が運営しているAQUEDUCT[®]を用いて、グローバルの生産拠点における水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

※ AQUEDUCT: 世界資源研究所(WRI)が発表した水リスク評価ツール。「水の量」「水の質」「規制」「評判」などの水リスクを世界地図情報として提供しています。

水ストレス

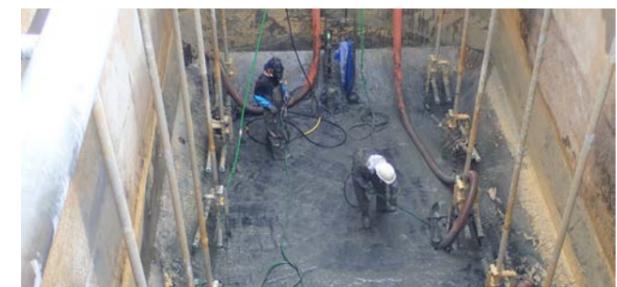


調査の結果、全76拠点のうち、タイおよび中国にある6拠点とドイツの2拠点が、水ストレスの高い生産拠点であることが明らかになりました。現在、NOKグループ連結グローバルでの取水量把握と抑制を推進しています。また、事業場を新設した際には水リスク評価を実施するとともに、取水および排水に配慮した生産および水資源の保全活動に努めていきます。

具体的活動

排水処理設備の改善(日本)

ユニマテック株式会社では排水処理量の向上と安定した水質確保のため、排水処理設備の改善を実施しています。曝気槽内に滞留している堆積物や汚泥の汲取りによる清掃作業に加え、流動性向上の試みとして槽内の固定床を撤去しました。このほか、曝気槽の散気管を高効率型エジェクターに更新し、槽内が全体流動となるように配置しました。その結果、排水処理量は10m³/h向上、さらにBOD除去率が10%~15%向上しました。



排水処理設備の清掃作業

冷水システムの改修(インドネシア)

PT. NOK Indonesiaにおける冷水システムは、冷却水循環装置(チラー)から貯蔵タンクを経由して工場に供給され、温水となって貯蔵タンクに溜められ、再度チラーによる冷却で循環するセミオープンシステムとなっていました。

ここから貯蔵タンクおよび温水用の排水ポンプを取り除き、チラー、排水ポンプ、ゴム工場のサイクルとなっているクローズドシステムを取り入れました。この改修作業により、工場への補給水が60m³/月削減、また、貯蔵タンクおよび温水用の排水ポンプを除去したことにより、ブローダウンも10m³/月削減されることが期待されています。

Chilled Water System Rubber
(Before)



(After)



地下水涵養(日本)

熊本事業場では、水資源を守るための取り組みとして、公益財団法人くまもと地下水財団が推進する熊本地域の地下水涵養事業に協賛しています。これは地下水涵養域に水田を持つ農家と、オーナー協定を結ぶ企業・団体が共に米作りをすることで、田んぼに貯めた水が地下に浸透し、地下水の涵養を促進させる活動です。2020年度に続き、2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響で田植えを代行していただく形になりました。また、収穫された米180kgをフードバンクに寄付することで、水資源の保全のみならず、社会貢献活動も積極的に行っています。今後も外部組織と連携した積極的な活動を推進し、水資源の保全に努めます。

環境負荷物質対策

社会的背景

化学物質は、私たちが生活する上で必要不可欠なものです。一方で生態系の破壊や人への被害など問題が生じていることも事実です。年々各国でも環境負荷物質に関する規制が厳しくなっています。地球の生態系を守り、人への悪影響を防ぐために、企業においては各規制の遵守と製品ライフサイクル全体を考慮した化学物質の管理・削減が求められています。

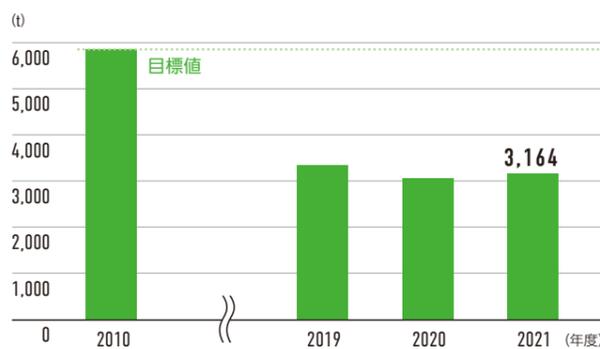
NOKグループの方針

年々厳しくなる化学物質規制やお客様の自主基準に対応していくことは、企業が果たすべき社会的責任の一つであると考えています。そのため、NOKグループでは生産工程で使用・排出される環境負荷物質を削減するとともに、製品ライフサイクル全体で化学物質を把握・管理し、サプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献していきます。

目標と実績

NOKグループの2021年度におけるVOC排出量は3,164tであり、目標のVOC排出量5,855t以下を維持することができました。引き続き、VOC排出量を維持・削減できる各工程の接着剤や塗料からの排出量を抑える検討を進めるとともに、生産増加により有機溶剤の使用量が増えた場合にVOC排出量が増加しないような技術開発を検討していきます。

NOKグループのVOC排出量



VOC排出量目標と2021年度実績

目標項目	基準年度	基準値	目標	2021年度実績	評価
VOC排出量目標(グローバル)	2010	5,855[t]	VOC排出量2010年度実績以下	3,164[t]	○

2021年度PRTR実績

	排出量 (132t)				移動量 (231t)	
	大気	公共水域	埋め立て	土壌	下水道	事業場外
特定化学物質 (PRTR法)	129	3	0	0	0	231

具体的活動

水性塗料への切り替えによるVOC削減(中国)

NOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd. では、製品に使用する塗料について水性塗料への切り替えを2020年度から開始しており、2021年12月に全面切り替えが完了しました。洗浄工程の改善や排気処理の改善にも取り組んだことにより、切り替え開始時から完了時までで約85%ものVOC排出量を削減することができました。

また、2014年に導入した塗装排気処理設備の使用増加に伴い、2021年に排気処理システムの風量増加などで排気燃焼効率を改善したところ、法規要求を十分に満たす炭化水素排出濃度で安定させることができました。

アルカリ洗浄機の排気は直接外部に排出していたため、凝縮装置を増設し、燃焼処理を実施することで、VOC濃度を63%低減することができました。

工程変更によるVOC削減(日本)

ユニマテック株式会社では、製品の反応に使用していた有機溶媒(トルエン)を水に変更することで、VOC排出量を年間2,448kg (2.4t) 削減することができました。有機溶媒の乾燥工程を省略する方法を確立したため、有機溶媒の使用のみならず、工程省略によるエネルギー削減につながり、年間7,338kWhの電力量削減にも貢献することができました。

グリーン調達推進

グリーン調達の推進に関しては、P.56を参照ください。

社会的背景

近年、気候変動の問題や資源の枯渇、廃棄物の処理、水資源の需要増など環境に関連するリスクが世界中で認識、懸念されています。これらのリスクを低減し、持続可能な社会を形成するためには、日常的に使用されている製品の環境負荷を無視することはできません。企業には原料調達から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮した環境保全に役立つ製品・技術の開発や、再生可能エネルギーの活用を通じて気候変動の問題や資源の枯渇など環境課題の解決に貢献していくことが求められています。

NOKグループの方針

NOKグループでは環境負荷低減に貢献するため、原料調達から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮し、次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進しています。

環境に配慮したNOKグループ製品

私たちの製品は、お客様の製品を見えないところで支え、環境に貢献するものです。

技術に裏打ちされたNOKグループ製品の機能は、密封、流体制御、防振・防音、低摩擦、膜分離など多岐にわたります。これらの製品はお客様の製品に組み込まれ、さまざまな最終製品の中で、「出さない、漏らさない」「効率良く伝える」「負荷を低減する」「寿命を延ばす」といった環境を守るための機能を発揮しています。NOKグループは“持続可能な社会の実現”を支えるための製品の提供、さらには新技術の開発にまい進しています。

環境に影響するものを外に出さない、漏らさない

オイルシール、Oリング、パッキン、電磁波シールドゴム(EMガード)、メカニカルシール、金属ベローズなど

エネルギーを効率良く伝える

Le-μ'sシリーズ、アイアンラバー(ポリウレタンエラストマー)製品、アキュムレータ、ソレノイドバルブ、アクチュエータ、熱伝導ゴムなど

環境配慮製品

UNGC
原則 9

製品・環境の負荷を低減する



防振・防音製品、特殊潤滑剤製品、コーティング製品、排水処理膜モジュール、分離膜モジュールなど

製品の寿命を延ばす



Le-μ'sシリーズ、特殊潤滑剤グリース、特殊コーティングRUSTECTORシリーズなど

新エネルギー(燃料電池)に関わる製品開発



燃料電池用セルシール、加湿膜モジュールなど

環境貢献製品

NOKでは、バイオマス由来原料を使用したエチレンプロピレンゴム(EPDM)を開発しました。本材料は、使用原料(ポリマー)の製造過程におけるCO₂排出量を従来の汎用EPDM対比で約40%削減することができ、カーボンニュートラルの実現に向けて貢献しています。

NOKクリューバー株式会社では生分解性潤滑剤の拡販活動を進めています。生分解性潤滑剤とは、微生物によってCO₂と水に分解される物性の潤滑剤で、不慮の事故で漏洩しても環境負荷が少ない製品です。港湾クレーンやアミューズメント設備、建設機械、歯科用潤滑油など、環境中に放出される可能性のある設備・機械に採用されています。



バイオマス由来原料を使用したエチレンプロピレンゴム(EPDM)を開発



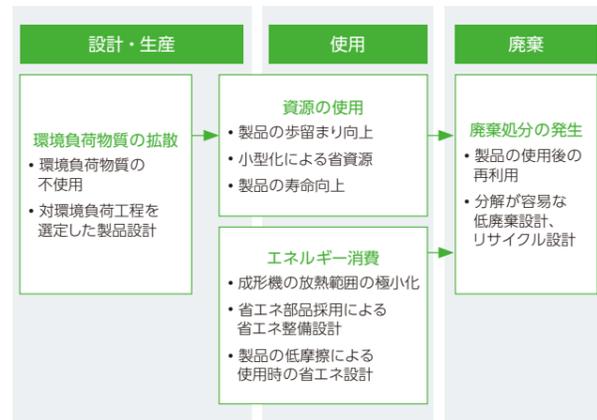
生分解性潤滑剤を展示

設計段階の環境保全アセスメント

NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っています。

製品のライフサイクル全体を考慮して環境負荷物質の不使用、省エネ設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用、低廃棄・リサイクル設計に取り組んでいます。

製品等環境保全アセスメント基準



2021年度「製品等環境保全アセスメント基準」の適用件数

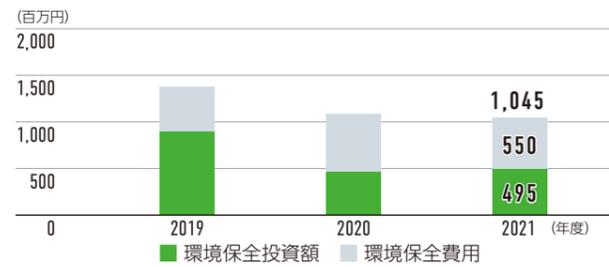
事業場	適用件数(件)	良化件数(件)
福島	651	116
北茨城	776	56
湘南開発センター	170	143
静岡	372	372
東海	33	12
鳥取	92	57
熊本	179	10
合計	2,273	766

2021年度NOK環境会計

分類	主要内容	投資	費用
事業エリア内コスト	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	224.0	310.0
公害防止コスト	公害防止活動に関わる投資、維持管理費用	93.0	112.0
地球環境保全コスト	省エネなど地球温暖化対策活動に関わる投資、維持管理費用	131.0	16.0
資源循環コスト	廃棄物処理、リサイクルなど資源循環に関わる投資、維持管理費用	0	182.0
上・下流コスト	グリーン購入など上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	0	0
管理活動コスト	ISO 14001の維持・運用など管理活動にかかるコスト	0	116.0
研究開発コスト	環境配慮製品の開発など環境に資する研究開発にかかるコスト	272.0	121.0
社会活動コスト	事業場の緑化、環境保全団体の支援に関わるコスト	0	1.0
環境損傷対応コスト	環境負荷対応設備など環境負荷除去に関わるコスト	0	2.0
環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟費用			0
合計		496.0	550.0
総額		1,046.0	

環境保全に関わる投資額と費用の推移

年度	2019	2020	2021
環境保全投資額	899	464	495
環境保全費用	473	620	550
合計	1,372	1,084	1,045



環境保全効果と経済効果

NOKでは、持続可能な発展を目指して、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に進めていくことを目的に、事業活動における環境保全に要した投資額と費用を毎年把握しています。

2021年度は省エネ型製造設備の開発や省エネ設備の更新、空調機のデマンドコントロールシステム導入や照明のLED化を中心に省エネ対策を行いました。またBCMとしての目的も兼ねた太陽光発電設備の導入を進めています。

環境保全効果

CO₂排出量削減 …………… 4,258t-CO₂
埋め立て処分量削減 …………… 10t

環境保全対策による経営効果

省エネ効果 …………… 107百万円
有価物売却益 …………… 1,256百万円

生物多様性の保全

社会的背景

私たちの生活は食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性によって得られるさまざまな恵みによって支えられており、生物多様性は欠かすことができません。近年、自然環境の破壊や乱獲、気候変動などで生物が絶滅し、その多様性が急速に失われようとしています。SDGsにおいて、生物多様性の保全は世界的な課題の一つに位置付けられ、各国で取り組みが進められています。持続可能な社会を形成していくため、企業にも生物多様性の保全や自然環境に配慮した事業活動が必要です。

NOKグループの方針

NOKグループでは、生物多様性・生態系サービスへの影響と依存の状況を調査した結果を踏まえ、生物多様性対応において進むべき方向性を確認しています。2019年12月より「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しており、また、2021年度には社内の統括基準を見直し、新たな統括要領として「自然環境保全活動要領書」を定めました。この基準では、事業活動と生物多様性との関係性を明確にし、各事業場において生物多様性の保全活動を推進しています。

具体的活動

NOKでは、工場近隣の環境清掃や植林活動など地域の行政や住民と連携し、各地域の特性に合わせた生物多様性の保全活動を推進しています。また、生物多様性に配慮した製品開発も進めており、今後も事業活動や製品を通じて生物多様性保全に貢献していきます。

水前寺江津湖公園の清掃ボランティア(日本)

熊本事業場では、環境保全活動の一環として、熊本県環境保全協議会主催の、江津湖の水面に繁殖する外来種の水草の除去活動ボランティアに参加しました。在来種の減少を防ぐため、湖に入って鎌で水面に広がる水草を陸に引き上げ、バケツリレーで運び出し、ごみ収集車1台が満杯になるほど回収することができました。今後も貴重な水生生物や野鳥観察など、自然と触れ合うことのできる場所であり続けられるよう、地域の環境保全に貢献していきます。

地域の環境保護活動(日本)

東海事業場では、菊川水系の江川が流れ出る国安海岸の清掃活動を行っています。事業場の社員の約3割が参加し、小さなプラスチックごみから長さ1m以上もある漁業用の大きな浮きまでさまざまなごみを拾い、軽トラック3台分(約180kg)の量のごみを回収し、行政の資源回収場に持ち込みました。今後も生物多様性保全への取り組みを通じて、地域の環境保護に貢献していきます。



国安海岸の清掃活動

植林活動(タイ、インドネシア)

Thai NOK Co., Ltd.では、工場敷地内で植林活動を実施しています。3年かけての植林を計画しており、7,200㎡分の植樹を行う予定です。2021年度は100名の社員が参加し、320本の植樹を実施しました。植樹によって、今後CO₂を吸収するなどカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。

また、PT. NOK Precision Component Batamでは、NGOと連携して、マングローブの植林を行う「Go Green」に参加しています。タンジュン・ピアイの海岸でマングローブ樹の種を100個まきました。

今後も環境保護と保護意識の向上のため、子どもから大人までが楽しく自然と触れ合えるよう努めます。



マングローブ樹の植林活動



NOKグループ人権方針の策定

NOKグループ人権方針

人権に対する基本的な考え方

私たちNOKグループは、経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」に基づき、従業員一人ひとりの人生を大切にし、その人間性を尊重する姿勢を貫きます。また「国連グローバル・コンパクト」の署名企業として「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「国連グローバル・コンパクトの10原則」などの国際規範に定められている人権を尊重します。

1

NOKグループは「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これに基づき本方針を定め、「事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心にも配慮した経営を行う」「すべての人々の人権を尊重する経営を行う」という企業行動原則に従い、事業展開するすべての国・地域において人権尊重に取り組めます。

適用範囲

2

本方針は、NOKグループの役員、従業員に適用します。また、サプライチェーン全体を通して人権侵害に加盟することのないよう、サプライヤーやNOKグループの事業にかかわる関係者に対しても人権の尊重を求めています。

人権デュー・ディリジェンス

3

NOKグループは、本方針に基づき必要な人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、実行します。サプライヤーに対しては、「NOKグループ調達方針」「CSR調達ガイドライン」に基づき、人権の尊重を求めています。

救済・是正

4

人権に関するコンプライアンス違反・相談を受け付ける窓口を設けています。人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合は、救済・是正に取り組めます。

教育・研修

5

役員、従業員一人ひとりが、本方針を正しく理解し実践していくために、継続的な意識啓発に取り組むとともに、人権やハラスメントをテーマとした研修・教育を実施します。

重点実施テーマ・情報開示

6

本方針に基づく人権尊重の取り組みとして、別に定める重点実施テーマに注力して取り組み、活動実績について会社ホームページ等を通じて報告します。

2021年12月16日

NOK株式会社 代表取締役 社長執行役員

鶴 正雄

方針策定の背景や想い

NOKは、企業行動原則に「人権を尊重する経営」を掲げています。より具体的に人権尊重に取り組むために、私たちの人権に対する基本姿勢を社内外の皆さまへ周知し、ご理解・ご協力を得て、人権尊重を推進したいという想いから人権方針を策定しました。

今後の活動

NOKグループ人権方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスを実行し、現状に満足することなく常に進化できるよう取り組んでいきます。

今後の社内浸透

人権方針を社内に周知しており、今後は全体教育や新入社員研修、管理職研修などの階層別研修において、人権の基礎教育を行うことによって、さらなる人権尊重の浸透を図ります。

人権の尊重



基本的な考え方

私たちは「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を経営理念としています。従業員一人ひとりの人生を大切に、その人間性を尊重すると同時に、その能力を最大限に引き出すこと。それによって会社の競争力を維持・強化していくこと。すなわち、経営のあらゆる面で「人間尊重」の姿勢を貫いています。

この従業員に関わる人間尊重経営の前提として、基本的人権の尊重の理念があります。この理念に基づき、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に定められている人権を尊重し、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

企業行動原則においては「私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います」と宣言しており、これに従って事業展開を行うこととしています。

人権遵守状況の確認

海外子会社における人権の尊重、労働法の遵守状況については、毎年従業員の差別的取り扱い、ハラスメントの発生状況、児童労働、強制労働の発生有無についての確認をしています。

また、人権に関する相談窓口として、国内では社内通報窓口と弁護士による外部通報窓口を設け、海外子会社では各社に内部通報窓口を設けています。毎年数件の相談が寄せられており、コンプライアンス違反が確認できたものについては是正対応を実施しています。

サプライチェーンにおいては、人権方針に定めた人権デュー・ディリジェンスを実施し、人権侵害が確認された場合には是正措置に取り組めます。

従業員に関わる基本的人権の尊重

私たちは企業行動原則で「人権の尊重」と「安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げ、従業員コンプライアンス行動指針で次のとおり定めています。

1. 多様性・人格・個性を尊重し、人種、肌の色、信条、宗教、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、心身の障害などに基づく差別を行ってはいけません。また、このような差別を許してはなりません。
2. 個人の尊厳を傷つけたり、不利益や脅威を与える等、職場環境に悪影響を及ぼすハラスメント行為を行ってはいけません。また、このようなハラスメント行為を許してはなりません。

人権に関する主要な取り組み (人権啓発活動推進、各教育の実施)

日本において2000年6月に法制化されたパワーハラスメントの防止をはじめ、ハラスメント全般の防止について、管理職に対して新任管理職研修や管理職フォロー研修の際に教育を行っています。従業員に対しては、ハラスメント防止月間等の機会を利用して、全社共通の教育教材等で啓発を行っています。また、社内だけでなく、社外関係先に対してのハラスメントについても、発生の予防と事後の迅速かつ適切な対応を行う体制の整備をしています。



基本的権利の尊重と対話



基本的な考え方

人間尊重の経営理念を実践していくことは、働く人たちの権利を尊重し、守っていくことでもあります。私たちは人間尊重経営を実践するにあたって、国連グローバル・コンパクトの原則1から原則6を遵守します。また、経営理念の一つである「風通しのよい経営」の実践は、従業員同士の対話、会社と従業員の対話を積極的に推し進めることにつながるものです。このような経営理念の下、従業員が安心して生き生きと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

労働関係法の遵守

労働基準法、労働組合法、その他あらゆる労働関連法を遵守するよう、国内グループ会社に指導しています。また、海外グループ会社においても、これら労働関係法に該当する各国の労働関係の法律を遵守するよう指導しています。

外国人技能実習生を受け入れている国内事業所に対しては、入管法の遵守状況・作業環境・居住環境・労働実態などの確認を行い、総合的に問題がない状況であることを確認しました。

対話に基づく健全な労使関係の構築

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を実践し、会社が健全に発展していくためには、経営層と従業員の対話が欠かせません。NOKグループでは団結権、団体交渉権などの労働者の権利を尊重し、健全な労使関係を築いています。

NOKの全従業員に占める労使協定の対象となる従業員の比率は90%です。経営トップが参加して定期的に行われる労使の会議では、労働条件に関する話し合いだけでなく、経営状況・経営課題の説明、会社の重要施策についての協議を行い、労使が協力して事業の発展と従業員の幸福の実現に取り組んでいます。また、従業員に大きな影響を与える施策については、あらかじめ説明・協議を行っています。

会社は労働組合に対して事業環境や次年度の経営計画を説明し、協議を行います。それを踏まえて、労働組合は組合員の総意に基づく報酬や労働条件に関する要求を提出します。2022年春の交渉においては、この要求に関して十分な協議を行い、妥結に至りました。

人材育成

基本的な考え方

経営理念にある「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」が実践され、それを従業員が感じることができるのは、それぞれの職場においてです。私たちは「人材育成基本理念」と「人材育成ビジョン」の下、働きがいと成長を感じられる職場づくりを目指しており、各種人材育成プログラムを通して、それに寄与できる人材の育成に取り組んでいます。

人材育成基本理念

「職場が人を育て、人が職場を育てる」

人材育成ビジョン

「仕事に誇りを持ち、互いを尊重しあう人材の育成」

NOK人材育成プログラム

NOKの人材育成プログラムは、階層別教育と育成・専門教育で構成されています。階層別教育では、受講対象者に自分の役

割と会社からの期待を正しく認識してもらい、対象者自身および同僚が働きがいと成長を感じることができる職場づくりに貢献できるよう教育を行っています。

階層別教育

若手教育プログラムの「4年目フォロー教育」は、新卒で入社してから4年目の従業員を対象とした集合教育です。各自の業務内容や経験を共有するほか、さまざまな職種から先輩社員を招き、パネルディスカッションを行っています。これにより仕事に向き合う姿勢や社内外の関係者との付き合い方、語学などのスキルアップの必要性など、今多くの若手社員が悩んでいることについて、さまざまなアドバイスを得ることができます。この研修は、同期入社者同士の連帯感や相互研鑽の気付きを得る機会になるとともに、職場における自身の役割や働き方をあらためて考える場となっています。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2020年度に実施できなかった教育は、2021年度に振り替えて実施しました。

育成・専門教育

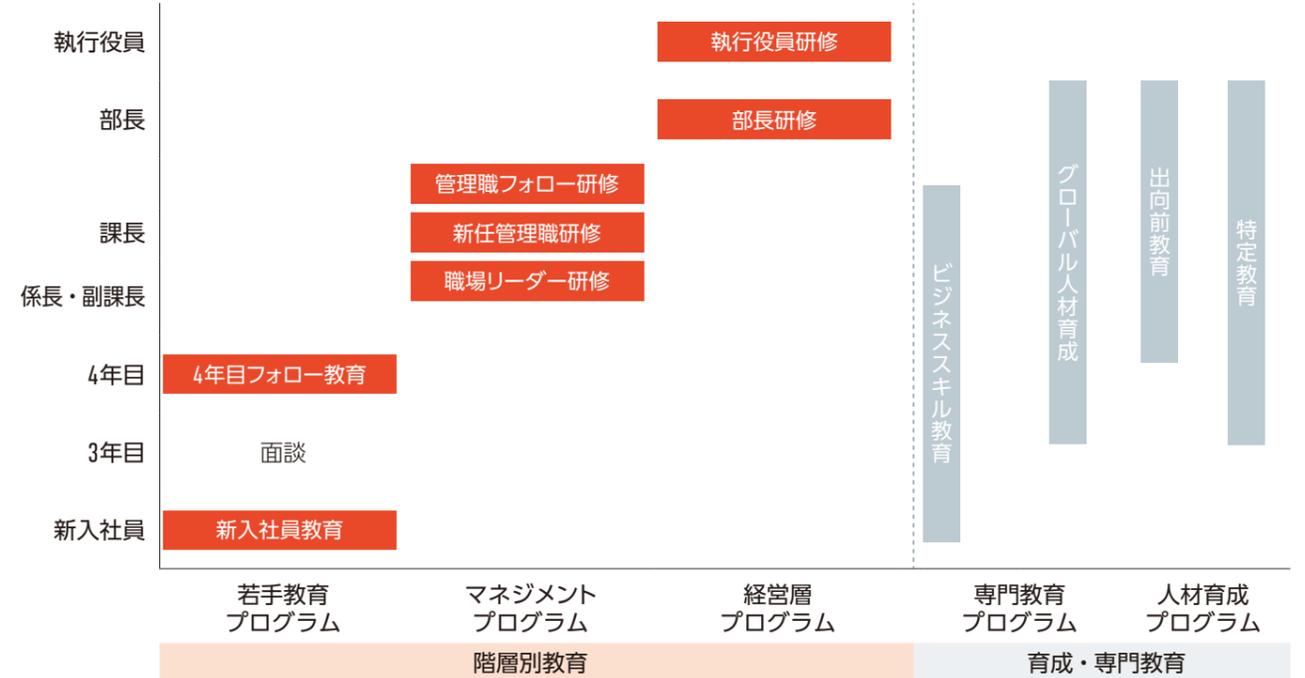
育成・専門教育は、業務遂行に必要なスキルを習得するための教育です。

「ビジネススキル教育」の一環として、職場における論理的なコミュニケーション力の底上げを図るため、希望者300名余を対象に「論理的文章力向上セミナー」を開催しました。受講後にはその効果を測るべくアセスメントを実施し、客観的に自己の能力を把握することにより、今後の効率的な業務推進や継続した自己研鑽に活用することとしています。

「グローバル人材育成」は「英語を話せる人材」ではなく、「英語で仕事ができる人材」の育成を目標に実施しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で実践的な研修が困難な状況ですが、総合的な英語コミュニケーション力を磨くため、通常の語学トレーニングに加えて、国内にいながらできるだけ多くの異文化に触れる機会を用意し、グローバルに活躍する人材を育てています。

「特定教育」は、その時々で重点的な教育・育成が必要となる従業員を対象とした研修です。例年、再雇用者の活躍や、職場活性化などをテーマに実施しています。

NOK人材育成プログラムの体系



このようにNOKでは、研修機会を増やし、社員の育成や活性化に努めています。単なる能力開発の機会としてではなく、研修が縦と横のつながりを強くする場として、職場に良い循環を生み出すきっかけになるよう取り組んでいます。

各プログラム受講者の履歴は社内研修管理システムで管理・フォローをしており、2021年度は1,524名が受講し、研修時間の総計は延べ17,512時間となっています。

受講人数実績

年度	2018	2019	2020	2021
受講人数	736名	1,103名	1,027名	1,524名

※2019年度よりグループ会社を含む。

研修時間実績

年度	2018	2019	2020	2021
研修時間	12,866時間	13,992時間	15,762時間	17,512時間

※グループ会社を含む。

ダイバーシティ



基本的な考え方

性別・人種・国籍などを問わず、多種多様な人材を採用し登用することを基本としています。現在、NOKグループでは、グローバル連結ベースで約3万8千人の国籍・人種・性別・雇用形態の異なる多様な従業員が働いています。NOKグループの基本理念である人間尊重経営について、国内はもちろん、各海外拠点の幹部に周知し、各地域事情に応じてその実践を図るようにはしています。

女性・外国人・中途採用者の管理職への登用割合は、正規入社者と同水準となるように取り組んでおり、登用に関する差別はありません。

グローバルでのダイバーシティの推進

海外拠点においても、事業の執行の現地化を基本とする考えの下、人種・性別を問わず、現地の状況を認識・理解する人材の育成・登用を推進しています。

また、国内外拠点間で、経営幹部、技術・製造・営業・事業部門などにおいてそれぞれが交流を図り、各部門での人材の育成、業務の質・効率の向上などの活性化に役立てています。

さらには、外国籍従業員を海外子会社の現地役員として登用しています。そのほかにも技術・製造部門において海外子会社の技術職・製造職の研修を実施し、国内において外国人留学生の採用を行うなど、外国籍従業員の積極的登用・育成・活躍推進を図っていきます。

女性の活躍推進

女性総合職の採用人数を増やすための各種施策を推進するとともに、本人の意欲・能力に応じて一般職を総合職へ、さらには管理職へ積極的に登用するための育成・指導の充実化に取り組んでいます。

2022年度末までの中期計画として、総合職採用に占める女性の割合を10%まで引き上げること、また、女性管理職の人数を2019年度末対比で3倍にすることを目指しています。

2021年度の総合職採用に占める女性の割合を10%まで引き上げることが達成しましたが、管理職数は未達となっていますので、継続して取り組んでいきます。

障がい者雇用と支援体制の強化

障がいのある方々がその能力と適性に応じた仕事に就き、地域で自立した生活を送ることができるよう、障がい者雇用推進に取り組んでいます。やりがいを感じられる仕事への配置や働きやすさを考慮した職場づくりを全国の事業所で推進しており、障がいのある方々が生き生きと仕事ができる環境づくりに取り組んでいます。

シニア社員制度(定年後再雇用制度)

2006年に定年後の再雇用制度を導入し、定年後も労働意欲に富んだ方が、生活の安定を図りながら若い世代に知識・技術の伝承を行うなど、豊富なキャリアや高度な技量を存分に発揮できる制度づくりに努めています。

2016年度に勤務形態の柔軟化や労働条件の改定を実施し、その後も随時労働条件の見直しを行う一方で、シニア社員の社内公募制度・人材登録制度を設けています。また、定年後の生活支援としてのライフプランセミナーや、働く意欲の維持のための定年前研修を実施するなど、定年後のシニア社員の活躍推進と働きがいの充実のための施策を継続的に実施しています。

基本的な考え方と働き方改革への取り組み

人間尊重経営の一環として、働きがいのある仕事とゆとりのある生活が両立する職場環境の実現に取り組んでいます。仕事の働きがいと私生活上の自己実現の両立については、従来の取り組みに加え、働き方改革推進の観点からもさらなる施策を検討・実施しています。

柔軟な働き方や多様な働き方を推進するため、フレックスタイム、育児・介護休業制度などの実施・拡充、労働時間の短縮のための時間外労働の上限低減、有給休暇取得推進などを実施しています。

ワークライフバランス(仕事と家庭の両立支援など)

従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるよう、子が小学校4年生に達するまで利用できる育児短時間勤務制度や最長1年間取得できる介護休業制度など、法律を上回る支援制度を整備しています。それらを従業員が活用しやすいように制度の周知や助言を行うなど、適切な運用に努めています。

また、フレックスタイム(コアタイムなし)や在宅勤務、有給休暇の半日取得の使用制限緩和なども行い、より働きやすい職場づくりを進めてきました。なお、2022年度から仕事と家庭の両立支援をさらに進めるため、私傷病や妊娠・出産に関わる治療・療養、家族の看護・介護の場合に取得できる特別休暇を付与する制度を導入しました。

労働時間短縮・有給休暇取得促進に向けた取り組み強化

ゆとりと豊かさを創出するため、以前から総実労働時間の短縮に取り組んでおり、毎年労使の委員会にて年度の取り組み計画の立案と実績確認を行っています。具体的にはデータを基に、時間外労働実績ならびに有給休暇取得実績を部署別や個人別に確認し、問題点の洗い出しと対策の立案を行い、中央労使協議会においてその内容を確認して中長期の目標を策定しています。

当面の目標は次のとおりです。

1. 時間外・休日労働時間については、原則として月45時間以内、年間360時間以内
2. 有給休暇の取得日数年間17日以上

人事・福利厚生制度

これらの目標達成に向けて、業務効率化のための「デジタル化推進」を方針として掲げ、積極的に取り組んでいます。Web会議の活用やペーパーレス化は定着し、今後は業務のデジタル化の推進を図っていきます。

業種・テーマ別の取り組み・連携への参画

自動車部品会社の業界団体の人事施策に関する定例会やワーキンググループ活動に参画することで、多様な働き方に関する業界動向や労働関係法令の改正に関する情報を得ることができ、より良い人事制度の検討に役立っています。

自己申告制度

NOKでは、現在の職場の状況や将来の仕事の希望などを申告する機会を毎年設けています。その際、将来のキャリア希望など、申告された内容によって必要に応じて所属長との面談を行い、それが所属長とのコミュニケーションの機会にもなっています。自己申告の結果は、人材の育成・活用・適材適所配置、職場環境改善に役立てています。

その他の福利厚生制度

1. 職場のコミュニケーション

NOKグループは、常に風通しの良い職場であることを目指しています。上司と部下、同僚同士、職場間のコミュニケーションが取れている状態を実現・維持するため、経営者・管理職が率先して取り組むように努めています。例えば、毎月の課内会議の開催に加え、上長と部下が少なくとも半期に一度面談を実施することとしています。また、IT環境も整い、在宅勤務時においても上長・同僚・部下と気軽にコミュニケーションを取れる状況となっています。

2. OB会の支援

定年後の生活充実の一環として、全国規模(地域別8ブロック)でOB会を組織し、地域ごとに親睦会を開催するなどOBの交流活動に対して支援を行っています。

労働安全衛生と健康

UNGC
原則 1

基本的な考え方

私たちは「人間尊重」を経営理念としており、安全はその大前提であると考えています。それは同時に経営の使命でもあり、また、すべての従業員の願いでもあります。以前から「安全はすべてに最優先する」として経営を行ってききましたが、より明確な形でトップのメッセージを従業員に伝え、さらなる安全意識の向上と徹底、労働災害の撲滅を図るため、2017年度に安全基本理念を制定し、従業員一丸となって安全活動を推進しています。

NOKグループ安全基本理念

「安全は人間尊重経営の礎
私の願い、私の使命」



工場内に掲示されたNOKグループ安全基本理念

労働安全衛生推進体制

NOKグループでは、労働安全衛生マネジメントシステムの認証は取得していないものの、社長をトップとする安全衛生管理組織を設置して、マネジメントシステムに準じた形で安全衛生活動を推進しています。

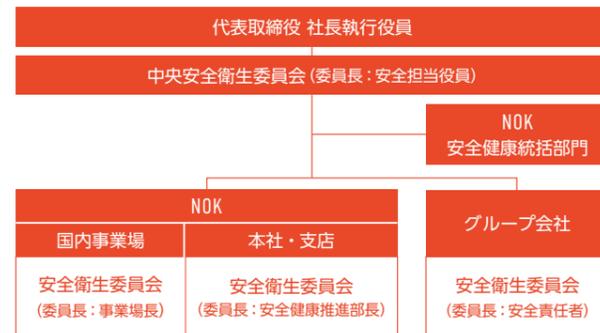
全社の活動方針は、労使の代表を委員とする中央安全衛生委員会を経て決定し、各事業場・本社・支店・グループ会社へと展開され、それぞれの安全衛生管理の年度計画が策定されます。

安全衛生管理計画は、PDCAサイクルに基づき四半期ごとに実績確認と見直しを実施するほか、事業所の弱点を強化するため、レーダーチャートを用いた診断を年1回実施しています。

なお、改善計画作成事業所は「特定管理事業所」に指定し、安全健康推進部が個別に改善計画をフォローしています。

また、全社を統括する安全健康推進部が各事業場・本社・支店・グループ会社の安全衛生事務局と連携し、安全衛生管理レベルの維持・向上ができる体制づくりを積極的に支援しています。

労働安全衛生活動推進体制



2021年度の取り組み

中期安全衛生計画の策定

中期安全衛生計画（2019年度～2022年度）を策定し、以下の3項目に重点を置いて継続的に取り組みました。

- ① 休業災害発生ゼロと総労働災害件数の半減に向けた安全管理レベルの向上*
- ② リスクアセスメントによる設備の安全化対策
- ③ 爆発・火災ゼロと、再発防止対策の徹底

※2018年度対比2022年度の件数

安全衛生活動

(1) トップメッセージを全従業員へ展開

業務を行う上で、安全が最優先であることを従業員一人ひとりに十分理解してもらうため、前年に続いてトップ自らが安全について語る動画を職場単位で繰り返し視聴し、安全文化の醸成・定着を図りました。

(2) 事業所トップによる安全宣言と安全の日活動

本社を含めた各事業所のトップが安全宣言を行い、事業所内での安全活動に率先して取り組んでいます。また、「安全の日」を毎月設定し、安全意識の向上、相互啓発、自職場リスクの抽出・対策実施について職場全員で取り組んでいます。

(3) 設備の安全化対策

作業リスクの低減のために、設備・作業のリスクアセスメントに基づき、安全装置や安全カバーの設置など、設備の安全化対策を継続的に実施しています。作業者の安全確保と作業負荷軽減を図り、より安全・快適に作業できる職場環境の整備を推進しています。この活動は、設備に起因する労働災害がゼロになるまで継続していきます。

(4) 爆発・火災ゼロ

防火管理の取り組みとしては、火災・ボヤの未然防止に重点を置き、ヒヤリハットレベルの情報まで全社で共有し、再発防止の横展開ができるシステムを構築し、活用しています。



安全衛生心得

(5) 安全衛生教育

従業員の安全意識の維持・向上と安全知識の習得を目的として、1976年より「安全衛生心得」を制定し、作業時の安全意識を共有するために、グループ従業員全員の教材として活用しています。

ライン管理職に対しては、新任時と4年目に安全衛生・健康教育を実施し、意識の統一を図っているほか、自社で製作した危険体感装置を活用した実践教育も実施しています。

なお、教育・訓練、設備の安全については、全社の「安全衛生関係基準」を制定し、それに基づき対象部門が管理・運用しています。

また、国内グループ会社の安全衛生事務局のレベルアップや相互啓発を目的として、各社・各事業所事務局の定例会を実施しています。

そのほか、構内工事を行う構内協力企業従業員の安全確保のため、ヒヤリハット情報の共有、KY（危険予知）教育を実施し、安全作業を徹底しています。



危険体感教育

休業災害 度数率*

※100万時間あたりの休業災害発生確率を表します。

	2019年度	2020年度	2021年度
製造業平均	1.20	1.21	—
NOKグループ(日本)	0.27	0.21	0.28

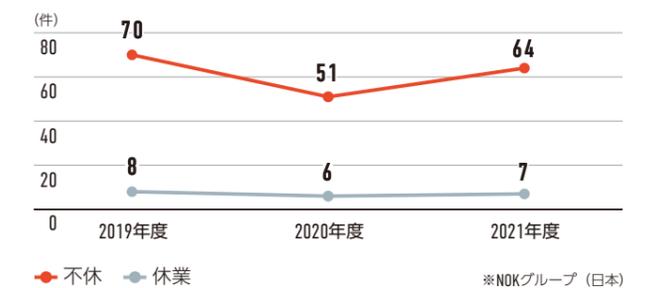
休業災害 強度率*

※1,000時間あたりの労働損失日数で災害の重さを表します。

	2019年度	2020年度	2021年度
製造業平均	0.10	0.07	—
NOKグループ(日本)	0.004	0.004	0.004

主な安全関係の取り組み	2019年度	2020年度	2021年度
ライン管理職 安全衛生・健康教育	129名	161名	150名
設備安全教育 (体感・基準教育)	59名	146名	102名
設備の安全化改善 完了台数	1,131台	994台	646台
安全対策のための 設備投資	3億2千万円	6千8百万円	1億7千万円

業務上災害件数



心と体の健康

2019年度から、従業員の健康データを分析して改善につなげる活動をスタートしました。保健師・看護師を対象とするスタッフ会議を開催し、情報共有に努めています。

メンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内産業保健スタッフによるケアに加え、臨床心理士によるカウンセリングも受けられる体制を整備しました。また、在宅勤務中でも対応できるよう、産業医や保健師によるWeb面談を可能としたことで、より気軽に相談できるようになり、一次予防の強化を図ることができました。

さらに、社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを継続して推進しています。

体の健康増進に関する取り組みとしては、産業医と連携した生活習慣病予防指導（本社）、腰痛・肩こり予防の講習会（事業場）の開催に加え、ウォークラリー（事業場）や当社アスリート社員と安全健康推進部員が講師となって有酸素運動を取り入れた筋トレをオンラインで教える「リモートワークアウト」を実施し、楽しみながら体を動かす習慣付けを促す活動も推進しています。

特に「リモートワークアウト」は、前年に引き続いて5回実施し、延べ281名が受講しました。



アスリート社員によるリモートワークアウト

そのほか、新型コロナウイルス感染症への対応としては、感染予防と発生時の初期対応マニュアルを実態に即して改訂・運用したことにより、社内での感染拡大を抑制できたと判断しています。

主な心と体の健康への取り組み	2019年度	2020年度	2021年度
電話健康相談の対応件数	850件	715件	581件
人間ドック受診率	99.9%	99.8%	99.9%
同 二次検診受診率	89.9%	91.9%	91.1%

職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）、サポートシステム管理（リラックスするための施設などの整備）を行ってきました。なお、2019年度からの中期安全衛生計画では、グループ会社に重点を置いて職場環境改善の取り組みを強化しています。

2021年度は暑熱職場の作業環境改善に取り組み、22カ所の職場の温度・湿度環境を改善しました。

交通安全の取り組み

NOKグループは、製品を通して交通社会に関わる企業の責任として、交通安全の風土づくりに注力しています。交通事故・違反を撲滅するために、グループ全社で安全運転管理と教育・指導を長年にわたり実施しています。例えば、運転者だけでなく全席のシートベルト着用の徹底については、道路交通法による着用義務化以前の1970年代から継続して取り組んできました。

さらに、安全運転を継続する優良運転者を、無事故・無違反年数に応じて表彰し、従業員の交通安全意識の維持・向上を図っています。

また事業場独自の安全運転活動として、交通安全立哨による注意喚起の実施のほか、一般社団法人日本自動車連盟（JAF）または地元警察署に協力いただき、交通安全講習会を開催しています。



交通事故防止活動が評価され、感謝状を授与された福島事業場

	2019年度	2020年度	2021年度
安全運転表彰者総人数 (30年以上表彰者)	910名 (124名)	908名 (139名)	963名 (158名)

交通事故件数 当・双方責任事故（NOKグループ）



公正な取引の遵守

基本的な考え方

私たちは企業の社会的責任を果たすためにはサプライチェーン全体で意識を共有することが重要であると考えて、信頼関係を構築しながら相互に発展していくことを目指しています。

また、今日の社会には環境問題や人権問題など多くの課題が存在し、企業には持続可能な社会の構築に向けた課題解決が期

待されています。この実現のために、「NOKグループ調達方針」を制定し、仕入先様との調達活動を行っています。

併せて、当社の「企業行動憲章」「NOKグループ人権方針」「CSR調達ガイドライン」、および「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」を尊重いただき、公平・公正で、社会や環境への影響に配慮した調達活動と持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいきます。

サプライチェーンマネジメント

NOKグループ調達方針

- 1 法令・社会規範を遵守します。
- 2 自由競争の理念の下、公平公正に機会を提供し、厳正に調達先を選定します。
- 3 共存共栄の理念の下、相互の利益を尊重します。
- 4 調達先と風通しの良いコミュニケーションを行い、信頼関係を構築します。
- 5 調達先と共同して、積極的に改善活動を行います。

CSR調達ガイドライン

企業の社会的責任を果たすため、NOKグループのみならず仕入先様にも、本ガイドラインを参考にいただき、仕入先様のサプライチェーンも含め、積極的にCSR活動を推進いただくようお願いしています。

- 1 法令遵守**
 競争法、貿易関連法、環境関連法等、各国の法令・社会規範を遵守します。

- 人権尊重**
 ・強制労働、児童労働、外国人の不法就労、その他の違法な労働をさせ、または労働安全衛生に問題のある事業者とは取引しません。
 ・あらゆる雇用や処遇（応募、採用、昇進、報酬、教育を受ける権利、業務付与、賃金、福利厚生、懲罰、解雇、退職等）において、人種、民族、信条、性別、年齢、婚姻、身体的な特徴、障害等いかなる理由においても差別は行いません。
2 ・従業員の最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付、労働時間（超過勤務時間を含む）、休日及び年次有給休暇の権利の付与等は各国、地域の法令を遵守します。
 ・従業員と直接あるいは従業員の代表と誠実に対話・協議します。また従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、各国、地域の法令に基づいて認めます。
 ・パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等あらゆる形態のハラスメントを認めません。

- 3 安全性**
 顧客や消費者の安全を最優先し、安全性を満足する調達品を購入します。

- 4 グリーン調達**
 「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。

- 5 機密保持**
 顧客情報、個人情報、技術情報、その他の取引を通じて知り得た情報を適切に管理している調達先と取引します。

- 6 反社会的勢力の排除**
 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力、これらと関係のある事業者とは取引しません。

- 7 紛争鉱物に関する取組**
 非人道的行為を行っている武装勢力グループの資金源である鉱物及びその加工品の不使用に向けて取り組みます。

- 8 地域社会貢献**
 地元事業者との積極的な取引により地域社会の発展に貢献します。

- 9 情報開示**
 経営、財務に関する事業情報、製品の取り扱いや安全、品質、環境に関する情報等をステークホルダー全体に対して適時・適宜開示するとともに、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努めます。

- 10 仕入先様のサプライヤーへの展開**
 サプライチェーン全体に取り組みを進展させるため、仕入先様のサプライヤーに対してもNOKの「企業行動憲章」及びこの「CSR調達ガイドライン」に記載する内容と同等の取り組みの実施を要請します。

2020年11月に、NOKグループは国連グローバル・コンパクトに沿って、本ガイドラインの労働における基本原則および権利について改訂を行いました。

仕入先の皆様には、労働環境が安全であること、労働者に対して敬意と尊厳を持って処遇すること、さらに環境への責任とともに業務を倫理的に行っていただくことを大原則に、本ガイドラインへの取り組みをお願いしています。

サプライヤーとの信頼関係の構築 (サプライヤーとの共存・共栄)

私たちはサプライヤーの皆様との相互的な発展が重要と考え、強固な信頼関係と長期的な協力関係の構築に取り組んでいます。

適正取引については、2016年9月に経済産業大臣より親事業者と下請事業者双方の「適正取引」や「付加価値向上」、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図ることなどを目的とした「未来志向型の取引慣行に向けて」が発表されました。また、同年12月には下請代金支払遅延等防止法（下請法）に関する「運用基準」の改正、および下請中小企業振興法（下請振興法）に基づく「振興基準」の改正が行われ、「下請代金の支払手段について」の通達が発出されました。さらに、政府閣僚と経済界・労働界代表による「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に基づき、2020年7月に「パートナーシップ構築宣言」の枠組みが設立されました。

加えて、一般社団法人 日本自動車工業会（JAMA）および一般社団法人 日本自動車部品工業会（JAPIA）より「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」が策定・発表されています。

これらの政府や産業界の動向を踏まえて、NOKグループは2022年4月に「パートナーシップ構築宣言」へ加わりとともに、調達業務に関わる者が留意すべき事項に関する解説と、問題視されやすい行為類型に対する対処指針についての講習会を実施し、その周知徹底をしながら適正取引の実践に努めています。

グリーン調達の推進

NOKグループでは、NOKの環境に対する方針やグリーン調達方針を記載した「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」をグローバルに発行しています。NOKの環境に対する考え方や方針をサプライヤーに周知し、環境に配慮した原料・部品調達ができるよう「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」への協力合意書の提出をお願いしており、サプライヤーと協力しながらサプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでいます。



NOKグループ グリーン調達ガイドライン

紛争鉱物への対応

NOKグループではサプライチェーン全体で、人権侵害を行う反社会的勢力や武装勢力などへの利益供与が起らないように配慮した調達活動を行っています。

また、JAPIAの調達・生産部会における紛争鉱物規制対応ワーキンググループに参加し、この活動を通じて情報収集を行うとともに、サプライチェーンにおける紛争鉱物への取り組みを進めています。

サプライチェーンBCP・BCMの強化

近年、安定的な生産や調達活動に影響を及ぼす自然災害や事故に加えて、感染症パンデミック、さらには国際紛争などの諸問題が多発しており、それらの発生時に被災状況や影響などの情報を迅速に入手し、仕入先様と連携して必要な対策が的確に取れる体制の構築をしています。

2019年度より仕入先様に「BCMチェックシート」を用いたセルフチェックによる課題の抽出を行っていただき、2020年度からは実効性のある対策の指導を行いながら、災害に強いサプライチェーンづくりに努めてきました。

これらの取り組みが功を奏し、お客様への供給に影響を及ぼすことはありませんでした。

今後も諸問題の発生時において供給責任が果たせるよう継続的に対策を検討し、サプライチェーンBCP・BCMの強化に向けた各種施策を講じていきます。



製品の品質と安全性

基本的な考え方

NOKグループでは「品質は工程でつくり込む」という考えの下、ものづくりを行ってきました。創業当初から、技術と品質で多くのお客様に信頼いただき、さまざまな分野で製品を使っていると考えています。

品質を工程でつくり込むために、人間尊重の経営理念の下、ものづくりに関わる人々の育成に力を入れてきました。そのためさまざまなカリキュラムがあり、最近には特に、管理・監督者の育成を強化しています。その背景には、製造現場のベテラン社員の退職などがあり、ものづくりの基本を次世代へ継承していくために取り組んでいます。

お客様からの信頼を獲得するためには、研究開発・設計・製造・営業のみならず、すべての部門において、自分事として捉え、その原点に立ち返り、3カ年計画を達成することが大切であり、それにより品質を確立していく考えです。

コロナ禍で部門間のコミュニケーションが取りにくい今日ですが、ITを最大限に活用するなど、ピンチをチャンスに変えて柔軟に対応し、品質の原点回帰を目指します。

基本方針

「品質第一の考えで、研究開発・設計・生産・営業・サービスなどのすべての段階で、顧客から信頼されるサービスと製品を提供する」

行動指針

1. 全社員が一丸となり、品質向上のための絶え間ない努力を行う
2. 固有技術の向上を図る
3. 管理技術の継続的改善を図る
4. 法令遵守を徹底する
5. 方針管理を継続的に行う

3カ年(2020年~2022年)NOKグループ品質保証方針

「品質の原点回帰」

重点実施事項

会長方針「品質の原点回帰」の下、もう一度原点に立ち返り、顧客から信頼されるNOKグループ品質を確立する再出発の3カ年とし、以下4点を掲げています。

1. 基本の徹底

お客様からの信頼を獲得するため、最優先事項として基本に基づく仕事の実践、すなわち、正しい標準に基づいた教育・遵守を徹底し、継続的にレベルアップしている状態を目指します。お客様に納入する製品で、作業の決め事の不備や一部作業の不遵守により、ご迷惑をおかけすることがないようにします。

2. 重大品質問題の未然防止

製品に対する安全や品質への要求が高まり、コンプライアンスや市場不具合発生時の対応など、顧客要求の高度化に伴い、難易度の高い工程づくりが必要となることから、開発から生産現場までの「ものづくり」力を向上させ、未然防止を図ります。

3. 不適合削減活動

環境側面においても、会社の収益に貢献するためにも、生産現場での不適合を削減する必要があります。不適合の多い品目を最優先に、各本部が支援して活動を進めていきます。また、不適合品はお客様にご迷惑をかける苦情の原因にもなりえるため、AIを活用した故障解決手法を導入・展開し、発生要因の究明と確実な対策に努めています。

4. IT活用による品質管理レベルアップ

ITツールを駆使した業務の効率化を推進し、カン・コツ・経験頼みからの脱却を図っていきます。また、品質記録の電子化をさらに充実させることにより、トレーサビリティのスピードと精度の向上を図ります。

品質マネジメント体制

NOKでは、お客様のご要望に見合う製品を供給し続けるため、ISO 9001などの国際規格に基づく品質マネジメントシステムを確立・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。

▶取得状況はESGデータブックのP.8を参照ください。

品質保証体制

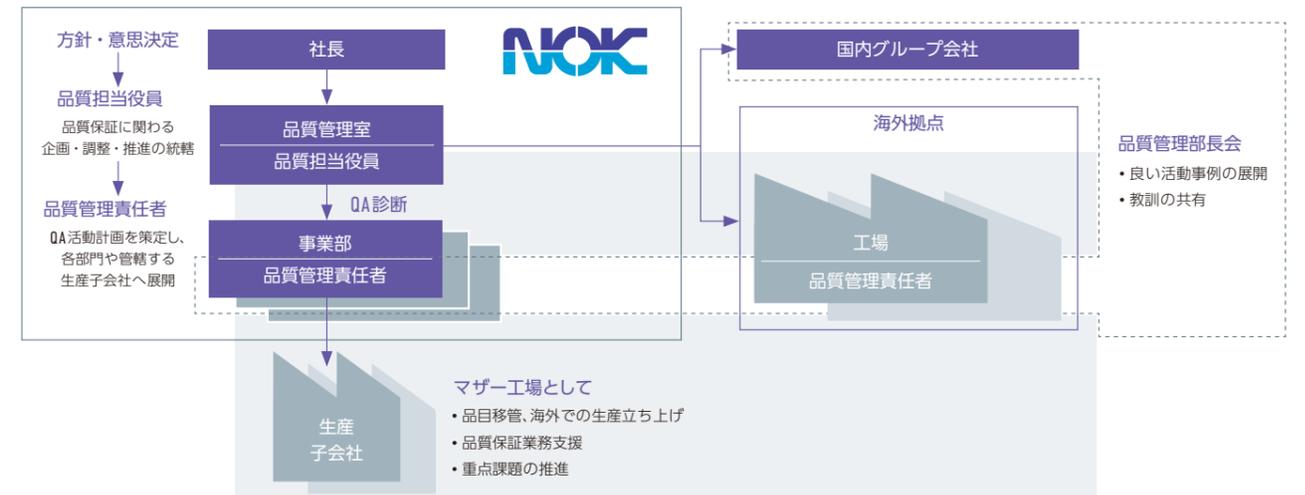
NOKの品質担当役員が、グループ会社の製品についても品質保証に関わる企画・調整・推進の統轄を行っています。NOK品質保証方針に沿って品質保証活動計画(QA活動計画)を展開し、計画的に現地で品質保証診断(QA診断)を行っています。

その他、海外製品移管の立ち上げ支援や、品質重点実施事項の推進、品質トラブルの解決については、国内のマザー工場が主体となって行っており、その中で重要な事項については品質管理室も関与し、円滑な推進に努めています。

全部門で品質活動に取り組む 品質保証活動計画(QA活動計画)

NOK品質保証方針・品質目標を全事業部に展開し、各事業部においてQA活動計画を策定しています。QA活動計画には、品質目標を実現させるための重点実施事項と目標値を定めており、これらは各部署での業務実施計画に具体的に反映され、全部門

品質保証体制概要図



で品質活動に取り組んでいます。そのパフォーマンスはQA診断や事業部のマネジメントレビューなどを通じて評価し、有効性のある継続的な改善につなげています。

品質保証体制を診る 品質保証診断(QA診断)

NOKの品質担当役員による現地でのQA診断を実施しています。具体的には、方針の意図を理解し実施計画が策定されているか、品質改善活動が効果的に実施されているかを診断しますが、近年では生産現場を主体とした診断を行い、弱点の改善に力を入れています。

横のつながりですぐ動く 品質管理部長会

定期的に国内外・グループ会社の品質担当部長が集い、年度ごとの重点実施事項の展開や、各拠点での活動状況など、情報交換の場として活用しています。また、各拠点より紹介された“良い活動事例”の展開のみならず、“教訓”の共有も行います。昨今はコロナ禍の影響もあり、Web会議を実施しています。

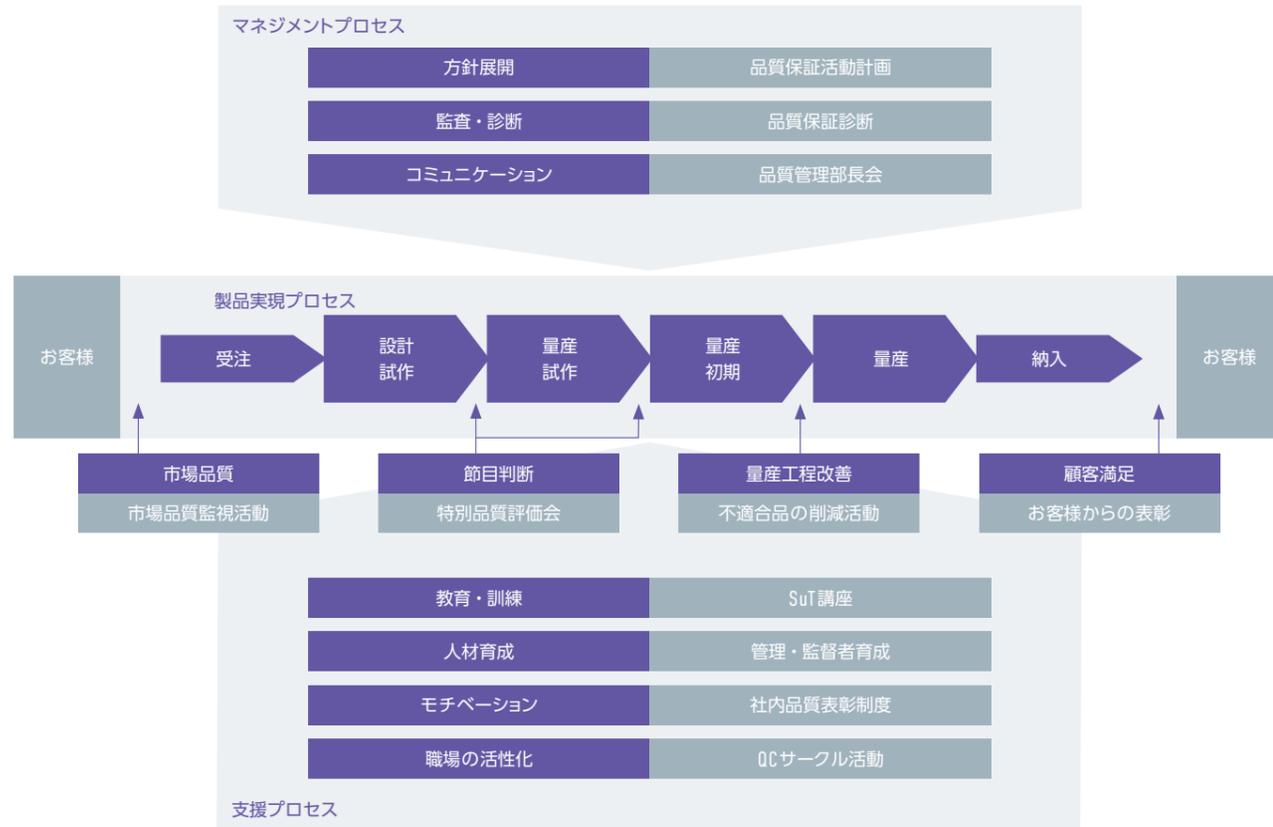
このように、国内外・グループ全体で、品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、NOK製品のグローバルな品質レベルの統一を進めることにより、お客様の満足度向上に努めています。

品質保証

品質改善活動

NOKでは受注から納入までの各プロセスにおいて、品質向上に向けたユニークな取り組みを行っています。

品質改善活動概要図



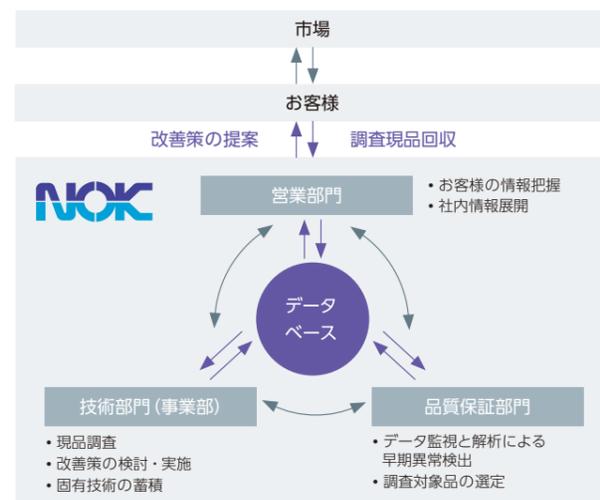
市場品質データをチャンスに 市場品質監視活動

NOKでは市場品質データを活用し、重大な市場問題につながるものがないかを定期的に監視しています。この活動はMFQ[※]活動と呼ばれ、データベースで管理し、市場品質データ分析などを行っています。また、この活動は製品品質の向上にもつながっています。過去の活動実績や調査・分析などから得られた結果により、改善策を設定できたテーマについては、お客様に改善策を提案させていただくとともに、連携して活動に取り組んでいます。

なお、2021年度において各種規制および自主的規範への違反はありませんでした。

※ Monitoring Field Products Qualityの略で、市場品質監視のこと。

市場品質監視活動の概要



開発品の量産移行は品質担当役員判断 特別品質評価会

NOKでは、新規品の設計から量産移行までを、設計試作・量産試作・量産初期管理のステップに分け、それぞれのステップへの移行基準を定め、早期に課題解決することで、安定した品質の製品をお客様に納入できるよう、未然防止活動を実施しています。

特に、新規の開発を伴う製品は各ステップにおいて「特別品質評価会」を開催し、事業部と各本部のメンバーでデザインレビューを行い、品質担当役員が次のステップへの移行判断を行っています。

不適合品を作らない活動 メカニズム解明と連動した不適合品の削減活動

NOKでは品質向上と廃棄物削減を目的に、不適合品の削減活動を推進しています。お客様にご迷惑をおかけしないためには、工程内で不適合品を作らないことが求められます。そのためまず、一つの不適合現象の対策を行って不適合ゼロを実現させ、次に別の現象が起きてても不適合ゼロを実現させ、これを一つ一つ積み上げて全体の不適合を削減していく活動を展開しています。これを「不適合ゼロ活動」と呼び、各拠点で毎年多くのテーマで活動を推進しています。

この活動の原点は、現場・現物・現実の観察とメカニズムに基づく検証の繰り返しであり、活動を通じて、現場での問題解決力向上につなげることができています。また、メカニズムについての検証結果はFTA[※]で表すことにより、固有技術として将来にわたり活用できるよう管理しています。

※ Fault Tree Analysisの略で、故障・事故の分析手法

データでモノを言おう QC思考(QC=Quality Control)に基づいた 品質教育と実践による改善活動

NOKでは、階層別に品質教育を行っています。とりわけ問題解決においては、QC思考である「データでモノを言おう」をモットーに、これまでも事実・データに基づく論理的な解析と改善を進めてきました。

今日では問題解決の場において、スピーディーな対応が求められる中で、その実現を目指して「問題解決のスピードアップに役立つ道具」の活用普及を目的とした「SuT[※]講座」を開講しています。

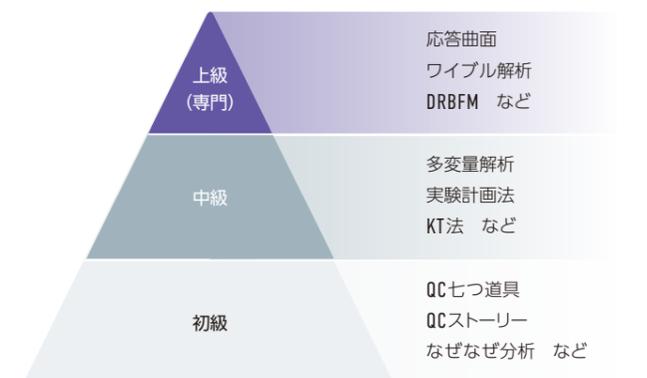
立ち上げ当初の2001年は、技術部門を対象に8講座のみの開講でしたが、その後製造部門やグループ会社にも対象を拡大していきました。その過程で、より基礎的な内容や、より高度な手法に関する教育のニーズも寄せられました。今では基本的な「QC七つ道具」に始まり、「多変量解析」や「実験計画法」に至るまで20以上の講座を設けており、高度なものは実践演習を通じて手法を習得できるようカリキュラムを組んでいます。

2020年度よりコロナ禍による人流の制限から、Web講座を活用した品質教育を導入しています。2021年度は動画教材を整備し、学びたい人が「いつでも」「どこでも」受講できる環境を整えました。

SuT[※]は「さっと」と読み、これまで多くの社員が受講し学んだ手法を、QCサークル活動や不適合の削減活動などさまざまな改善活動に生かしています。

※ Speed-up Tools of Problem Solutionの略で、「問題解決のスピードアップに役立つ道具」のこと。

SuT講座の概要



「品質第一の心」を伝える
品質道場の取り組み

NOKでは、日常業務の中で「品質第一の心」を伝え、実践・浸透させることのできる人材を育成する場として、「品質道場」を活用しています。

各事業部には、品質道場を開いて教育を行うトレーナー(道場主)があり、その門下生を育成しています。道場を卒業した門下生は、日々の業務において自らの品質改善活動に加え、部下の指導・育成も行います。

最近には特に、管理・監督者に焦点を当てた育成を強化しています。

海外でも活発
QCサークル活動

NOKグループでは、従業員が主体となつて行う小集団での品質改善活動として「QCサークル」活動を行っています。

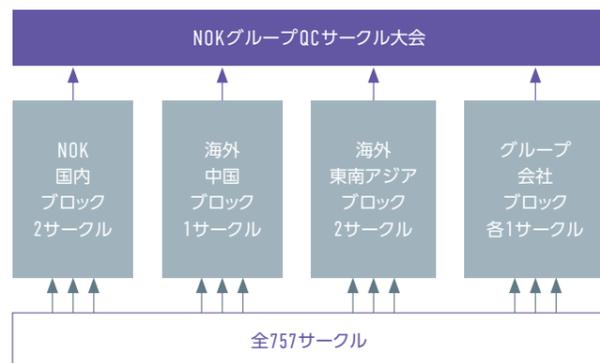


このQCサークルは、職場における身近なテーマをサークルメンバー全員で解決していくもので、活動を通じたメンバーの成長と人格形成の場にもなっており、職場の活性化にもつなげています。

毎年NOKグループ各社で活動発表会を開催していますが、2021年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインを活用した発表会としました。2021年度は国内外合わせて757サークルが参加しました。各社での活動発表会にて選出されたサークルが、その頂点を決める「NOKグループQCサークル大会」に出場して、それぞれのQCストーリーで活動の成果を披露しました。

この大会は1963年に初めて開催し、2021年度で69回を数えます。NOKグループでは、国内外問わず多くの拠点、グループ会社において幅広くQCサークル活動を行っています。

グループ大会出場までの道のり(2021年度)



今年は何の部署が？
社内品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化とモチベーション向上を目的として、社内品質表彰制度を導入しています。この制度では、国内のNOKグループ全従業員の品質意識を向上させるため、身近な活動・組織単位での応募を促しており、一年に一度、活動を積極的に推進し、優れた成果を挙げた組織を表彰しています。また、改善事例を社内報でも紹介しています。

これまでに事業部の生産部門のみならず、物流部門などでも受賞しており、直接・間接部門を問わず、全部署が品質改善・向上を推し進める職場環境づくりの一助として、当制度を活用しています。

社内報に品質表彰部門の取り組みを掲載



NOKグループ社内報「種とまと」に掲載された記事

お客様からの表彰

NOKでは、お客様から品質実績や改善活動に対する評価をいただいています。

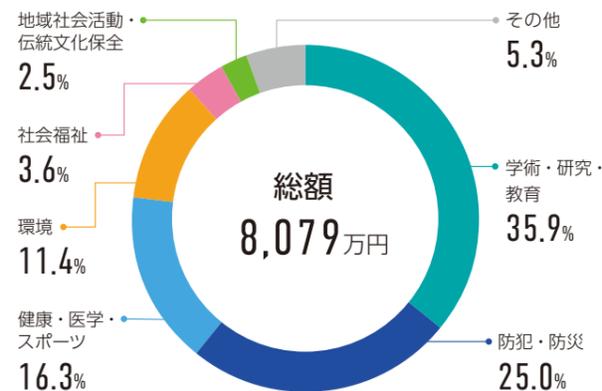
2021年度は15件の品質に関する表彰をいただきました。

社会 コミュニティへの参画
およびコミュニティの発展



地域・社会との関わり

社会貢献活動支出の分野別の割合(2021年度)



NOKグループの社会貢献活動

カテゴリ	内容の例
学術・研究・教育	インターンシップの受け入れ、奨学金給付、次世代育成イベントの支援、学校行事の支援
健康・医学・スポーツ	献血、エコキャップ運動、医療支援、スポーツイベントの協賛、学校のスポーツ大会への支援・寄付
防犯・防災	防犯・交通安全活動への参加・寄付、防災活動への参加、災害見舞い
社会福祉	赤十字への募金・寄付、社会福祉法人への寄付
地域社会活動・伝統文化保全	地元祭典等への協賛、神社などへの奉納、近隣への物品寄贈、事業場祭りへの地域住民の招待
環境	地域の清掃活動、植林、水田による水質浄化活動参画、リサイクル

学術・研究・教育

次世代育成イベントの支援

NOKは未来を担う次世代の育成支援に注力しています。ものづくり企業として未来のエンジニアを応援すべく、2015年度からNHKと株式会社NHKエンタープライズが主催するNHK学生ロボコン、アジア太平洋放送連合(ABU)が主催するABUアジア・太平洋ロボットコンテストに協賛しています。また、「子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えたい」との思いから、2019年度からは株式会社NHKエンタープライズと科学技術館が主催する小学生ロボコンへの協賛も開始しました。

また、2008年より公益社団法人自動車技術会が主催する学生フォーミュラ日本大会にも協賛し、出場校にオイルシールや0リングといった自社製品を提供するなど、学生たちをサポートしています。



NHK学生ロボコン

さらには、株式会社日本経済新聞社が主催する高校生向けのキャリア教育イベント、日経エデュケーションチャレンジに2019年度から協賛しています。

そのほかにも、地域の中学生の企業訪問や工場見学の受け入れ、販売体験学習を目的とした高校生による販売会の開催など、地域に根差した活動を行っています。



福島事業場の敷地内で行われた、福島県立福島明成高等学校の生徒たちによる農作物の販売会

大学・高専からの学生インターンシップの受け入れ

産学連携による人材育成の観点から、社内のさまざまな職場において、学生の就業体験機会を積極的に提供しています。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により、2021年度におけるインターンシップの受け入れは若干名となりました。

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

健康・医学・スポーツ

NOKは「人々に夢や感動を与えるスポーツを通じて社会に貢献したい」との強い思いから、アスリートへの支援を行っています。公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）が実施しているトップアスリートの就職支援制度「アスナビ」を活用し、2019年4月に競泳の久保琳太郎選手を採用しました。同年10月には競泳の平山友貴奈選手を、2022年4月に戸澤潤也選手を採用しています。選手たちは競技活動にまい進する傍らで、社員を対象としたリモートワークアウトや講習会を企画・実施するなど、社員の健康増進のための活動も行っています。

また、地域社会との共存共栄を目指すプロスポーツチームとの協働で、地域の中学生を対象としたスポーツ教室を開催したり、イベントを企画・実施したりしています。

さらには、NOKグループの国内事業場や海外グループ会社において、体育館やグラウンドを開放するなど、地域の小・中・高等学校やスポーツクラブの活動支援も行っています。



熊本ヴォルターズの選手とコーチを招き、熊本事業場の体育館で実施したバスケットボール教室「ドリームキャラバン」

防犯・防災

NOKは自動車部品を製造する会社として、安全運転・交通事故防止活動に注力しています。年間を通して自社の交通安全活動の推進と、安全運転管理協会の活動への協力を行っています。

また、防災倉庫設置場所として施設を開放し、消防団として消火活動に協力するなど、地域の防災活動を支援しています。



シンジーテック株式会社横須賀事業場が優良防火管理事業所であるとして、横須賀市長より感謝状を受領

地域社会活動・伝統文化保全

NOKグループの国内事業場や海外グループ会社において、定期的に事業場・会社周辺の清掃活動を行っています。また、地元祭典などへの協賛や事業場祭りへの地域住民の招待など、地域社会に密着した活動を実施しています。

熊本事業場では毎年、阿蘇の草原の保全と再生を目的とした野焼きのボランティアに従業員が参加しています。



多種多様な動植物の生息・生育の場ともなっている阿蘇の草原の野焼き

環境

気候変動や海洋プラスチックによる生態系への影響など、地球上でさまざまな問題が発生し、環境情勢が大きく変化しています。NOKグループは美しい自然環境を次代へ引き継ぐべく、国内外でさまざまな取り組みを行っています。

湘南開発センターは2019年度から新江ノ島水族館（愛称：えのすい）が推進するエコロジエとエコアクション21*の活動「えのすいeco」に協賛しています。相模湾の生物と環境の多様性に関わる調査研究、地域美化、廃棄物削減などの保全活動を支援するほか、ビーチクリーン活動にも積極的に参加しています。

また、福島事業場において海洋ごみ削減に向けた「海ごみゼロウィーク活動」や、猪苗代湖の湖岸清掃活動にも参加。東海事業場では国安海岸や水路の清掃活動も実施しました。

そのほかにも、公益信託経団連自然保護基金への寄付や公益社団法人国土緑化推進機構の活動支援を行っています。



社員による海岸の清掃活動

*環境省が策定した環境マネジメントシステムのこと。

社会福祉

NOKはWFP 国連世界食糧計画(国連WFP)主催の世界食料デーキャンペーン「ゼロハンガーチャレンジ～食品ロス×飢餓ゼロ～」に協賛しています。

また、障がいのある方たちの就労支援などを行うNPO法人ぱれっとの活動を賛助しており、社屋にて菓子や雑貨の販売会を開催しています。

そのほかにも、子ども食堂やフードバンクへの備蓄用缶詰や新米、マスクの寄贈なども行っています。



福島事業場の備蓄用缶詰を福島市の子ども食堂運営団体で構成された子ども食堂NETに寄贈



Changchun NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd.の社員による聴覚障がいのある子どもたちの朗読会

ガバナンス報告

ガバナンス

組織統治



コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

NOKグループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りを持ってもらい、共に夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることを目指しています。また、中長期的な安定成長・安定収益確保に向けて、経営計画を推進しています。

そのため、NOKグループでは、企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

企業統治体制（コーポレート・ガバナンス体制）

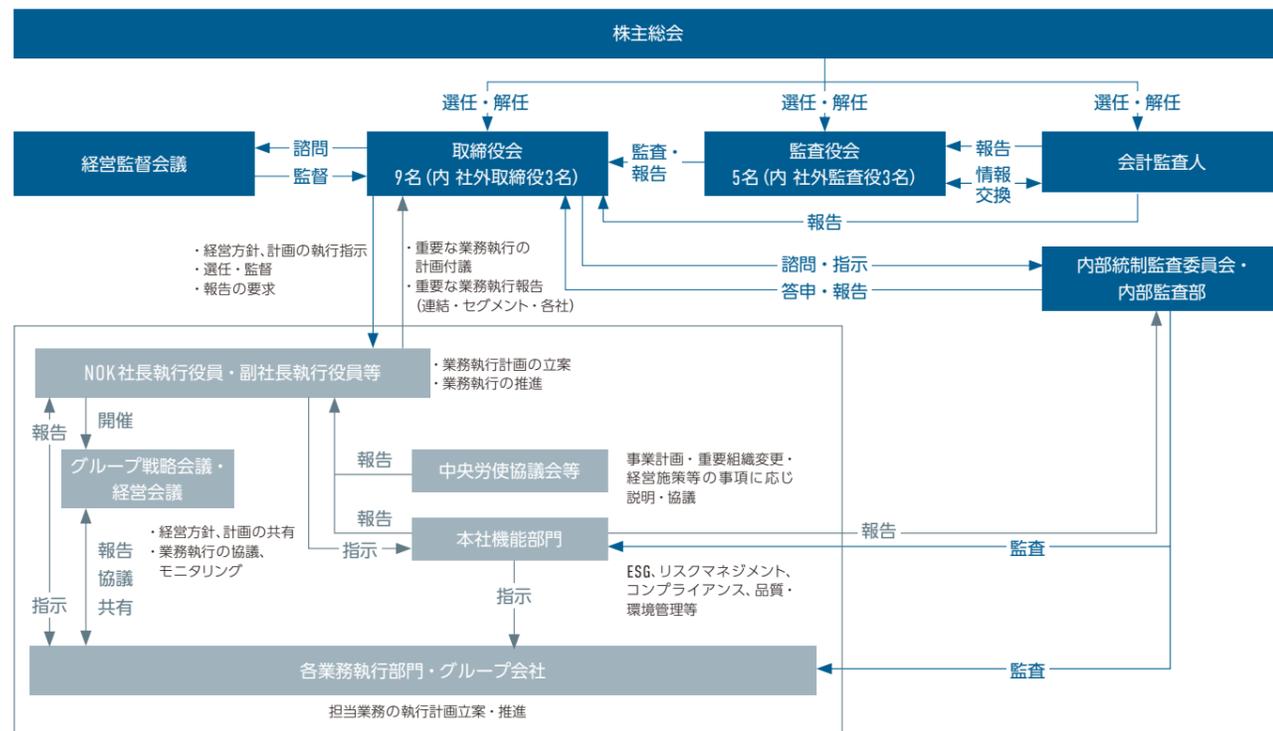
NOKは、「監査役会設置会社」形態を採用しています。技術革新や最終ユーザーのニーズの変化が激しい経営環境下において、お客様の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に関与することが重要と考えています。そのような観点から、業務執行者を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。このような社外人材を含む取締役会・監査役会といった機関を軸として、チェック機能を強化しています。

また、指名・報酬に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、その主要な構成員を社外役員とする経営監督会議を設置し、指名・報酬などの特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っています。さらに、経営監督会議においては、経営上の重大なリスクについて定期的に確認と評価も行っています。

内部監査機能としては、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、NOKおよび子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査しており、その結果を取締役会および監査役会へ報告しています。

取締役会のさらなる機能強化を企図し、2022年5月20日開催の当社取締役会にて執行役員規程の改定を決議し、同年6月24日より、取締役の機能をさらに執行の監督に特化させています。個別の業務執行については、執行役員に権限を委譲し、監督機能と業務執行機能を明確化する体制としました。具体的には、取締役会の機能を、経営課題重視型（業務執行の監督への傾注）に移行し、取締役会は、重要な経営方針・計画の決定と業務執行の監督に専念する体制です。執行のトップである社長が、営業・技術・生産・海外事業・財務経理・総務・人事などの観点より、当社の経営・事業運営における適任者を数名配置する構成としました。また、経営監督会議の構成員を、代表取締役会長、代表取締役社長執行役員、社外取締役3名とし、独立社外取締役が過半数を占める構成としています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



NOK企業行動憲章

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、公正かつ自由な競争のもと、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざします。その実現のために、以下の11原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

2006年5月1日制定 2019年7月1日改訂

経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を生産・販売すること

企業行動原則

1. 社会的に有用な商品の提供	私たちは、新しい価値の創造を通じて社会に有用で安全な商品を開発・提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るとともに、消費者・顧客に対して、商品に関する適切な情報提供、誠実な対話を行い、満足と信頼を獲得します。
2. 公正・適正な取引	私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 適正な情報の開示と管理	私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。
4. 危機管理の徹底と反社会的勢力との関係遮断	私たちは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。
5. 環境保全の取り組み	私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
6. 社会貢献活動の実践	私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
7. 国際社会との調和	私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。
8. 人権の尊重	私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
9. 安全で働きやすい職場環境の確保	私たちは、社員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔で健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を実現します。
10. 役員の責任	役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効ある内部統制システムを構築して、NOKグループ全体に周知徹底を図るとともに、取引先にも本憲章に基づく行動を働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、企業倫理の徹底を図ります。
11. 問題発生時の対応	本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、役員が率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

コーポレート・ガバナンス強化への歩み

年月	施策	目的
2004年	4月 危機管理室設置	事業継続に対する負の影響の未然防止・極小化
	7月 会計監査課設置	内部監査部門として設置
2006年	5月 内部統制システム基本方針制定	内部統制システムの基本方針を規定
	企業行動憲章制定	経営理念、経営方針、企業行動原則の制定・表明
	8月 従業員コンプライアンス行動指針制定	従業員が遵守すべき事項のガイドラインの制定・周知
	コンプライアンス規程制定	法令ならびに会社諸規程・諸規則の遵守の取り扱いについて規定
2007年	3月 リスク管理規程制定	事業等のリスク・緊急事態の発生対応について規定
	10月 内部統制子会社管理規程制定	子会社への指示すべき事項、子会社が遵守すべき事項を規定
	財務報告に係る内部統制規程制定	財務報告に係る内部統制の整備方法・評価方法を規定
2008年	1月 内部統制監査委員会設置	内部統制システムの整備・運用状況の監査・適正な維持
2009年	6月 執行役員制度の導入	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
	取締役の任期を1年に変更	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
	役員報酬制度の改定	長期成果報酬・業績連動報酬制度を導入
2013年	7月 内部統制規程制定	「内部統制子会社管理規程」とその他内部統制関連規程を統合
2015年	6月 リスクマネジメント委員会設置	組織横断的な確認・評価によるリスク発生確率・損失の極小化
	社外取締役1名就任	経営監視機能の強化
2016年	4月 内部通報制度の導入(国内グループ会社を含む)	内部通報窓口(社内・外部)設置による通報体制の整備
	5月 取締役会の実効性評価を開始	取締役会の実効性の向上
	6月 社外取締役を2名に増員	経営監視機能の強化
	10月 CSR委員会設置	CSRの全社的な意識向上、効果的なCSR活動の推進
	中央BCM委員会設置	事業継続計画の有効性を高め、企業価値の向上に資する
2017年	1月 シールセグメントBCM委員会設置	中央BCM委員会の下部組織としてセグメント内のBCMを構築・維持
	3月 電子セグメントBCM委員会設置	中央BCM委員会の下部組織としてセグメント内のBCMを構築・維持
2019年	1月 事業継続管理規程	事業継続マネジメントシステムについて規定
	7月 経営監督会議(代表取締役・社外取締役・監査役で構成)	会社経営に関する重要な課題・重大リスクに関する確認・評価・助言
2020年	10月 内部通報制度の拡大導入(台湾・香港を除く中国グループ会社)	内部通報窓口の一部海外拠点への設置拡大による通報体制の強化
2021年	5月 ESG委員会設置	企業としての持続的成長の継続と責任ある取り組みの推進
2022年	3月 内部通報制度の拡大導入(中国本土以外のアジア地域グループ会社)	内部通報窓口の一部海外拠点への設置拡大による通報体制の強化

取締役・監査役一覧

取締役

	鶴 正登		折田 純一
	鶴 正雄		法眼 健作
	飯田 二郎		藤岡 誠
	黒木 安彦		島田 直樹
	渡邊 哲		

監査役

	前原 望
	渡辺 英樹
	小林 修
	小川 秀樹
	梶谷 篤

スキルマップ

	氏名	企業経営	事業・技術戦略	営業戦略	財務・会計・資本政策	グローバル経営	新規事業	ESG(環境・社会・ガバナンス)
取締役	鶴 正登	○	○					
	鶴 正雄	○	○					
	飯田 二郎		○			○		
	黒木 安彦		○	○				
	渡邊 哲	○			○			
	折田 純一		○				○	
	法眼 健作	社外	○			○		
	藤岡 誠	社外	○					○
監査役	島田 直樹	社外	○				○	
	前原 望			○				○
	渡辺 英樹				○	○		
	小林 修	社外			○			○
	小川 秀樹	社外	○	○				
梶谷 篤	社外	○						○

(注) 上記一覧表は、各人に特に期待される項目を2つまで記載しており、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

社外取締役・社外監査役

産業政策および外交における豊かな経験と高い識見、ならびに、企業経営の実績を有した社外取締役を選任しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動に助言をいただいています。

また、税理士・公認会計士、弁護士を社外監査役に選任しており、豊富な経験ならびに知見に基づく意見をいただいています。

社外取締役・社外監査役へのサポート体制としては、社外取締役には取締役会事務局がサポートを行っています。また、NOKでは、監査役を補助するスタッフを置いており、法令の調査など、監査役の監査業務を補助しています。取締役会の開催に際して取締役会事務局から社外取締役および社外監査役に対し、議案に関する資料の送付と説明を事前に行っています。

取締役・監査役の指名

NOKは取締役会において、能力、識見、人格などを総合的に判断して候補者を決定しています。具体的には、以下の指名方針を基本として役員としての資質・適性を踏まえ、取締役・監査役を指名しています。

業務を執行する取締役については、NOKグループの業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に関与することが重要であるとの考えに基づき、個々の経歴も踏まえ候補者に指名しています。

社外取締役については、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い識見に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として候補者に指名しています。

監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として候補者に指名しています。

社外監査役については、上記の考え方に加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従って候補者に指名しています。

取締役・監査役の報酬

取締役・監査役の報酬に関しては、以下のとおり、取締役および監査役の報酬などの内容の決定に関する方針を定めています。本方針に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内で、取締役は取締役会、監査役は監査役の協議にてそれぞれ決定しています。

基本方針

NOKグループは、技術に裏打ちされた独自性があり、かつ社会に有用な製品を世界中で安くつくり、適正価格で提供することで、高い収益力を持つ強い企業になることを目指しています。そして、中長期的な視野を持ちながらグループ一丸となってこの方針を追求することが、NOKグループの中長期的な企業価値の向上、およびステークホルダーの満足度向上に資すると考えています。

この方針を遂行するにあたっては、NOKグループの中核的な企業の取締役をはじめとする経営陣の目標達成意欲と、ステークホルダーの満足度向上を、その報酬面から促すことが必要と考えています。そのため、NOKグループの中核的な企業の経営陣に対しては、一定割合がNOKグループの中期経営計画における重点実施施策にかかるKPI達成度に応じて変動する、自社株式報酬を新たに導入しました。単年度の業績目標達成度に応じて変動する金銭報酬との両輪で、中長期的な企業価値の向上とステークホルダー満足度の向上を目指します。

取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分・短期成果期待部分・長期成果期待部分からなる、基本報酬(金銭)・短期業績連動報酬(金銭)・中長期業績連動報酬(株式)の三区分としています。一方、社外取締役には、業務執行から独立した社外の立場からの客観的な意見、指摘をいただくことを期待していることから、基本報酬(金銭)のみを支給します。

監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬(金銭)のみを支給します。

指名・報酬に関する諮問機関(経営監督会議)

NOKは、指名・報酬などに関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として経営監督会議を設置し、指名・報酬などの特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っています。経営監督会議は、社外役員を主要な構成員とする会議体であり、指名・報酬などの経営上の重要な課題に関する確認・助言を行います。

2022年6月24日より、経営監督会議の構成員を、代表取締役会長、代表取締役社長執行役員、社外取締役3名とし、独立社外取締役が過半数を占める構成としています。

取締役会の実効性評価

NOKは、社外を含むすべての取締役・監査役に対して取締役会の構成・運営・議題に関する質問、および取締役会を支える体制に関する質問を内容とする自己評価アンケートを毎年5月に実施し、回答の集計結果について取締役会にて共有しています。2021年度は、取締役会全体としての実効性は確保できていると分析・評価しました。

内部統制

NOKグループでは、会社法の規定に基づき定めている「業務の適正を確保するための体制(内部統制システムの基本方針)」を適切に運用するとともに、東京証券取引所が規定する「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレート・ガバナンスを継続強化することを基本方針として体制を確保し、取り組んでいます。

具体的には、「内部統制システムの基本方針」に基づき「内部統制規程」を定めており、本社機能部門は内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門および子会社に対し指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としており、年1回、取締役会に監査結果を報告しています。2021年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

独占禁止法・下請法・不正競争防止法の遵守

NOKグループは、企業行動原則に基づき「従業員コンプライアンス行動指針」において、代理店や販売業者などに対する姿勢、競争会社との関係・姿勢や、仕入先との関係・姿勢を定め、独占禁止法、下請法や不正競争防止法等を遵守しており、コンプライアンス入門の冊子配布や主管部門による教育などを通じて従業員に周知し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

また、公正な取引を実行するため「公正取引規程」を定め、取引における禁止事項や管理方法を規定し、公正な取引の徹底を図っています。

万一、不公正な取引事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも不公正な取引事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が、年1回、独占禁止法・下請法・不正競争防止法の遵守状況についても監査しており、その結果を取締役に報告しています。なお、NOKグループの2021年度の違反行為はありませんでした。

腐敗防止の取り組み(贈収賄防止)

NOKグループでは、企業行動原則の中で「私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます」と定め、腐敗防止に取り組んでいます。

同原則に基づき「従業員コンプライアンス行動指針」では、過剰接待・贈収賄の禁止等の取引先・公務員との癒着・腐敗行為の禁止や、横領・着服等の会社の利益を損なう行為の禁止を定めており、教育やコンプライアンス入門の冊子配布などを通じて従業員に周知し、継続的な意識付けに取り組んでいます。具体的な禁止事項や取引先との贈答品等の授受に関する適法・適正な取り扱いについては、「公正取引規程」および「社内・外慶取扱い規程」等に規定しています。万一、腐敗防止に反する事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも腐敗防止に反する事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が年1回、国内外の全事業所および全グループ子会社に対し腐敗防止についても監査しており、その結果を取締役に報告しています。なお、NOKグループの2021年度の違反行為はありませんでした。

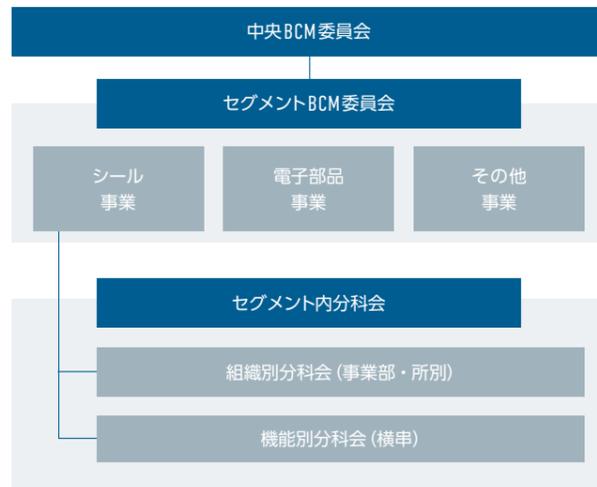
株主・投資家とのコミュニケーション

NOKは企業行動原則の中で「正確な企業情報を、適時・適切に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る」ことを定めています。IR活動においてもこれを実践し、IR担当部署を中心に経営幹部や役員等が株主・投資家の皆様との対話を進めています。

NOKでは、決算説明会を5月(本決算)と11月(中間決算)の年2回行っています。決算説明会では証券会社のアナリスト、機関投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者をお招きし、代表取締役もしくは取締役による決算実績および見通しの説明と、質疑応答を実施しています。質疑応答の場では、次世代自動車に関する質問が寄せられ、電動車向け製品の販売状況や今後の見通しなどを詳細に説明しました。決算説明会のプレゼンテーション資料は、NOKのホームページでも公開しています。また、NOKはフェア・ディスクロージャーの観点から、個人投資家向けのイベントにも出展しています。2021年度はオンラインイベントに参加しました。

設置し、現地の事業所には現地対策本部を設置します。状況に応じて関係する部門・部署が連携し、迅速かつ的確に対処します。

NOKグループ事業継続マネジメント体制



※各セグメントBCM委員会に分科会を設置

2. 事業継続計画(BCP)の立案、推進

NOKでは、以下を基本方針とし、事業継続の対応を進めます。

1. 人命の保護・救出・安全確保を最優先
2. 地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力
3. 顧客等ステークホルダーへの影響を最小化し、事業者としての責任を果たす

国内外のグループ会社を含む各事業所において、不測の事態発生時に、重要な事業を中断させない、もしくは中断しても可能な限りの短時間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画を整備しています。そして、訓練などを通じて実効性を検証し、抽出された課題への対応を行うとともに、被害を最小化する対策、緊急時の通信手段や報告システムの整備、ITインフラの耐震化などにも継続して取り組んでいます。

また、サプライチェーンBCM^{*}については、仕入先様とも連携して、事業継続の強化に努めています。

※サプライチェーンBCMについては、前述の「公正な事業慣行・サプライチェーンBCP・BCMの強化」の中で報告しています。(P.56)

サイバーセキュリティ

ITの利活用は、今日の企業活動に必須の要素です。一方で年々高度化、巧妙化するサイバー攻撃の脅威は企業のみならず、一般の社会生活にも大きな被害をもたらしています。NOKグループにおいてもサイバーセキュリティに係るリスクへの対応を重要な経営課題の一つとして認識し、組織的に取り組んできました。残念ながら2021年度にサイバー攻撃による被害が発生しましたが、幸いにも重大な情報漏洩はなく、業績への影響も軽微でした。この経験に基づき、従来社内一般向けに定めていた「NOKグループ情報セキュリティ基本方針」に加えて、2021年度末にIT分野を中心とした「サイバーセキュリティ対応方針」を定めました。

今後、これらの方針に基づき、より一層強力に、リスクの把握と対策を計画的かつ継続的に進めます。また、当社グループだけでなく、業界団体を通じてサプライチェーン全体の対策強化に関しても、積極的に関与していきます。

知的財産の保護

NOKグループでは、「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に関する注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他者の知的財産権の尊重を掲げ、他社特許などの調査と把握による侵害防止に努めています。

また、自社ブランドの保護を目的として「模倣対策委員会」を設置し、海外での模倣対策を進めています。2021年度は中国において、9社の模倣品製造工場の摘発とネット販売サイトから5,093件の模倣品掲載ページの削除を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応

パンデミックについては、従前「損失発生リスク」の対象として、課題・対応策を検討してきました。

しかしながら、新型コロナウイルスは過去に例を見ない規模で、かつ世界中に急速な広がりを見せ、従来のリスク管理では対応できず、「感染予防・拡大防止の徹底」を主眼に、さまざまな施策で対応してきました。

一方で、事業継続の観点では、感染症は自然災害などのような突発的で事後の制御が困難な事象と異なり、事業を中断させない、もしくは可能な限り短時間での復旧という点が困難でした。これまで実施してきた対応策や集団感染防止対策、さらには緊急事態宣言やロックダウン時の対応など、急激な操業度低下に対応してきた経験を踏まえ、感染症に対応した事業継続計画(BCP)の策定に向けて検討を進めています。

『サステナビリティレポート2022』に関する第三者意見

opinion

今号から名称を新たにした「サステナビリティレポート2022」は、創業80周年の節目に当たる昨年の報告書が提示した新たな方向への歩みをさらに一歩進めたという印象を与えてくれます。B to B企業によるマルチステークホルダーに向けたコミュニケーションツールという基本的な性格は維持しつつ、長期的な企業価値に関連する記述が増加しており、サステナビリティの視点が強く意識されていることが伝わってきます。

この点を端的に表現しているのが、トップメッセージです。「独自技術によって世の中に“安全”と“快適”を提供する企業であり、それを極めることで成長していきたい」という明快なメッセージが提示され、電動化対応、品質、事業継続(BCM)、デジタル化など、進捗中の3か年計画における注力テーマとともに、一連の取り組みの基盤を成す「人間尊重経営」をはじめ、持続的な企業価値の向上に向けた経営姿勢が解説されます。昨年整備されたサステナビリティ推進体制が着実に稼働している様子がかがわれます。

具体的なコンテンツでは、特に二つの点が目を引きました。まず、構成が変わり、これまでの「社会」に代わって「環境」が前面に打ち出されたことです。昨年のCSRレポートで予告された通り、TCFD提言に則したシナリオ分析が実施され、リスク・機会分析などと併せて開示されました。この分析を踏まえて長期環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」も改定され、2050年カーボンニュートラル達成に向けた、2030年マイルストーン目標の大幅な引き上げやインターナルカーボンプライシングの導入などが打ち出されています。事業ハイライトとして、自動車の電動化対応が取り上げられたのも、この一環と考えられます。シール事業をはじめとする既存事業が電動車にどのように利用されるのか、新たなビジネスチャンスはどの辺にあるのかなど、多くの読者が関心を抱く内容です。環境を報告テーマの中心に据えたことは、社会課題の解決を通じた企業価値創造という側面が重みを増したことを示唆しており、CSRレポートからサステナビリティレポートへの大きな変更点といえましょう。

第三者意見を受けて

竹ヶ原様には、2020年度より継続して貴重なご意見ならびにご提案をいただき、感謝申し上げます。

昨年度にESG委員会を設置し、サステナビリティの推進体制を強化いたしました。当レポートにおいても従来の「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」に改称し、サステナビリティの全体像をご理解いただけるようESG(環境・社会・ガバナンス)で整理しています。また、トップメッセージにおいて、私たちの企

次に、「NOKグループ人権方針」の策定です。企業行動原則に掲げる「人間を尊重する経営」を体現する取り組みであり、昨年の国連グローバル・コンパクト(UNGC)署名からのスピード感には驚かされます。グローバルに事業展開する貴社にとって大変有意義な進展であり、デュー・ディリジェンスの実装など今後の取り組みが期待されます。この取り組みは、「人が礎」という従業員を大切にしている伝統の延長であると同時に、資本市場からの要請に応えるESG経営の一環と捉えることができます。

このように新たな方向に向けて着実に歩みを進めているだけに、今後の期待は自ずとその延長線上にあります。細かな点では、長期環境ビジョンを含めて製品を通じた環境貢献を謳っている特徴を生かすためにも、Scope3の川下部分も含めて、何らかの打ち出しが期待されます。大きなテーマとしては、昨年に引き続き、価値創造ストーリーの提示をお願いしたいと思います。独自技術の提供を通じて社会課題の解決と成長を同時追求していくストーリーは、個々の取り組みから読み解くことも可能ではありますが、主要なパーツがそろった今、そろそろ具体的に提示するタイミングではないでしょうか。

TCFD対応に象徴的ですが、成果だけでなく、取り組みの過程をしっかりと伝えようとする姿勢は貴社レポートの特徴だと思えます。その点、次の中期経営計画に向けた準備期間にあたり、新機軸を大きく打ち出せるタイミングではない中でも、今号は2031年(90周年)に向けた「ありたい姿」の検討やマテリアリティの特定など、現在、次に向けてどんな議論が進められているかを予告しています。次号では貴社の価値創造ストーリーがより鮮明な形で提示されてくるとの期待が高まります。貴社らしい着実な進化を楽しみにしております。

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー

竹ヶ原 啓介氏



業価値と“ありたい姿”、持続的な成長を目指すとともに持続可能な社会の実現に貢献していくという強い思いをより明確にお伝えしました。

今後は統合報告書の発行を目指しています。ESGへの取り組みをさらに深化させ、ご指摘いただきましたNOKグループの価値創造ストーリーの提示をはじめ、事業を通じた社会課題への取り組みを積極的に発信していくことで、企業価値の向上につなげてまいります。

執行役員
Corporate Affairs室長 古川 裕子